

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年5月20日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファン ド）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース 5兆円を上限とします。 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファン ド） 5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

有価証券報告書を提出しましたので2018年11月20日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第一部【証券情報】

## (5)【申込手数料】

## &lt;訂正前&gt;

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース&gt;

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%（税抜3.5%）が上限となっております。

## &lt;マネープールファンド&gt;

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。  
「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

## &lt;訂正後&gt;

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース&gt;

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%<sup>\*</sup>（税抜3.5%）が上限となっております。

\*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

## &lt;マネープールファンド&gt;

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。  
「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。

## (7)【申込期間】

## &lt;訂正前&gt;

2018年11月21日から2019年11月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## &lt;訂正後&gt;

2018年11月21日から2019年11月20日までとします。

「ブラジルリアルコース」および「マネープールファンド」の取得の申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

## (8)【申込取扱場所】

## &lt;訂正前&gt;

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## &lt;訂正後&gt;

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

## &lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

ファンドの特色

## 「円コース」「資源国3通貨コース」「ブラジルリアルコース」

特色  
1

## 主として、新興国のハイ・イールド社債に投資します。

●当ファンドは、ブルーベイ・アセット・マネジメント・エルエルピーが運用する外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コーポボンド・サブトラスト」の各クラスを通じて実質的に新興国のハイ・イールド社債に投資します\*。

\*上記の外国投資信託は、30%を上限に新興国の投資適格社債にも投資します。

当ファンドの主な投資対象			ハイ・イールド債の格付と信用度・利回りの関係							
債券	国債	先進国	投資適格格付 (ハイ・イールド債)	S&P社	ムーディーズ社	高	低			
	社債	新興国		AAA	Aaa			信用度 ↑	利回り ↓	
リート			AA	Aa	低	高				
			A	A			信用度 ↓	利回り ↑		
株式			BBB	Baa	低	高				
			BB	Ba			信用度 ↑	利回り ↓		
			B	B					低	高
			CCC	Caa						
		CC	Ca	低	高					
		C	C			信用度 ↑	利回り ↓			

ハイ・イールド債は、信用度が低いため、その見返りとして相対的に高い利回りとなる傾向にあります。

特色  
2

## 為替変動リスクの異なる3つのコースをご用意しました。

- 「円コース」「資源国3通貨コース」「ブラジルリアルコース」の3つからお選びいただけます。
- 上記3コース間および「マネーボールファンド」の間でスイッチングが可能です。
- ※「資源国3通貨コース」は、ブラジルリアル、南アフリカランド、オーストラリアドルで、原則として均等に投資します。
- ※「マネーボールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。
- ※「ブラジルリアルコース」および「マネーボールファンド」は、2019年11月21日付で信託期間を5年更新し2025年8月20日までに変更する予定です。
- ※「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。
- ※2019年11月21日以降、「円コース」および「資源国3通貨コース」は購入申込受付を停止する予定です。
- ※各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。
- \*販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特色  
3

## 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- 利子収入や値上がり益などを原資として、毎決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## 当ファンドでは、債券と通貨への投資を行いません。



※上記は、基準価額の主な変動要因の概略を示していますが、ファンドの運用成果を約束するものでも、全ての変動要因を網羅したものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 相対的に高い利回り

ステップ①  
債券投資

- ハイイールド社債は、一般的に投資適格債券に比べて利子の支払いが滞ったり、元本が返済されなくなる（デフォルト）リスクが高いため、その見返りとして相対的に高い利回りで発行・流通しています。
- 新興国ハイイールド社債は、2008年夏以降の世界的な金融危機の際に価格が大きく下落したものの、その後は経済成長への期待などから大きな反発を見せるなど、景気変動の影響を受けやすい特性があります。

【ご参考】主な債券の利回り水準  
(2019年2月末)



新興国ハイイールド社債: JPモルガンCEMBIディバーシファイド/ノンインベストメントグレード  
新興国国債: JPモルガンEMBIグローバルディバーシファイド  
新興国投資適格社債: JPモルガンCEMBIディバーシファイドインベストメントグレード  
先進国社債: FTSE世界BIG債券インデックス(社債)  
先進国国債: FTSE世界国債インデックス  
※各資産のリスク特性はそれぞれ異なるため、利回りだけで比較できるものではありません。

【ご参考】主な債券の価格推移(米ドルベース)  
(2002年12月末～2019年2月末)



※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ハイイールド社債の中でも低水準のデフォルト率

ステップ②  
債券投資

- 新興国ハイイールド社債のデフォルト率は、アルゼンチン危機を受けて2002年に高水準となったものの、それ以降は、概ね先進国ハイイールド社債よりも低水準で推移しています。これは、法制度や規制などが整っていない、といったカントリーリスクの高さなどを理由に、先進国よりも新興国の格付の方が保守的に付与されていることなどが背景と考えられます。
- なお、一般的に、社債格付は、企業の財務状況に加えてその企業が属する国の信用力などを受けて、付与される傾向があります。そのため、国債格付が相対的に低い新興国の企業は一般的に社債格付も低くなる傾向があります。

新興国ハイイールド社債のデフォルト率は概ね低水準で推移



\*米国には、バミューダ、ケイマンを含みます。  
出所: S&P社「グローバル・レコボレートデフォルト・スタディー2017年版」

新興国の社債格付は、国の信用力なども影響



※右記は、ムーディーズ社による  
自国通貨建て長期債務の  
格付を記載しています。

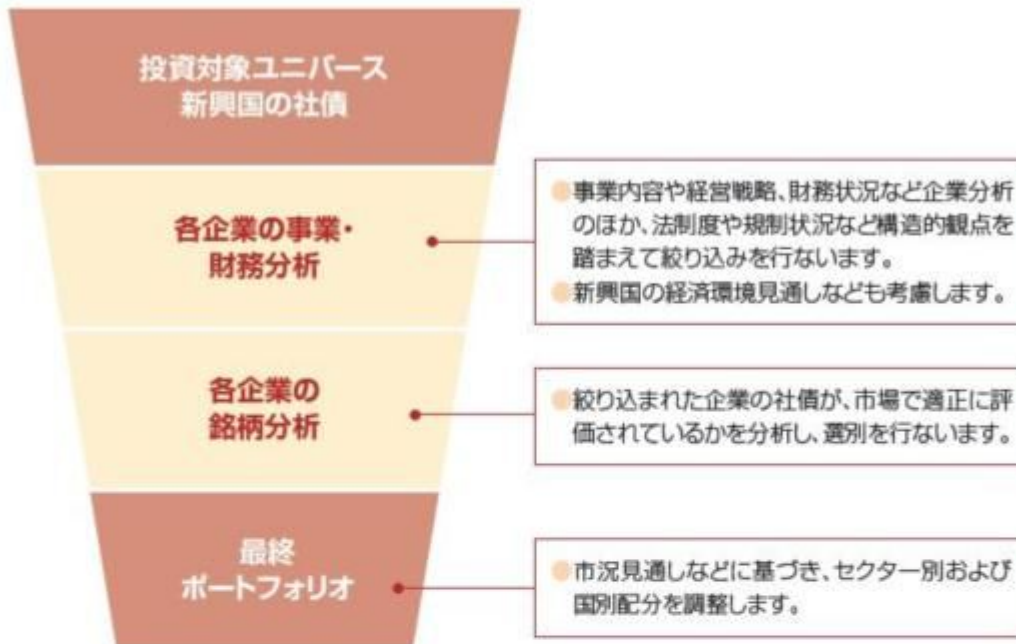
※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 債券投資の運用プロセスについて

ステップ①  
債券投資

- 当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト」の各クラスは、ブルーベイ・アセット・マネジメントが運用します。
- 最終的なポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄のデフォルト回避をめざしながら、銘柄の絞り込みを行いません。

## 「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト」の各クラスのポートフォリオ構築プロセス



※市場動向などによっては、基準価額の下落を抑えるため、一時的にキャッシュ比率の引き上げやデリバティブ取引などを行なう場合があります。  
※上記は2018年8月末現在のプロセスであり、将来変更される場合があります。

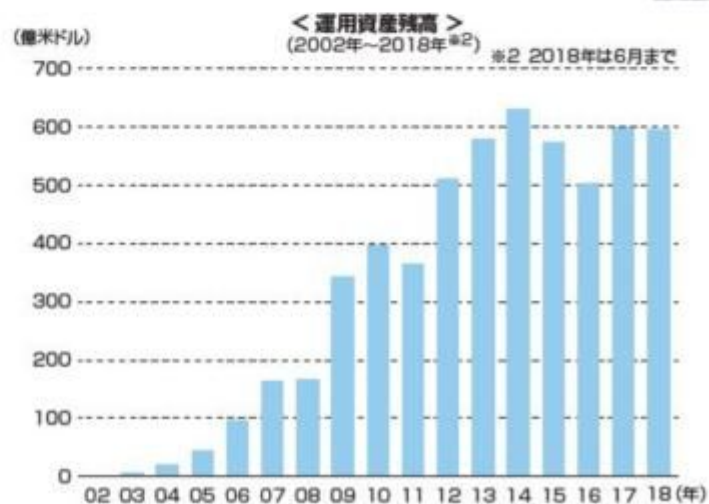
## ブルーベイ・アセット・マネジメントについて



- ロンドンに本社を置く同社は、2001年、新興国債券やハイ・イールド債券などのクレジット債券運用に強みを持つ資産運用会社として設立されました。
- 同社は、2010年12月17日よりロイヤルバンクオブカナダ(RBC)の子会社となっています。
- 世界中の機関投資家および個人投資家向けの資産運用を行っており、設立後、資産運用残高は順調に拡大し、2018年6月末現在で約596億米ドル(約6.6兆円<sup>※1</sup>)となっています。

※1 2018年6月末の為替レート(1米ドル=110.77円)で換算

2018年6月末現在





## 通貨投資について

ステップ②  
通貨投資

- 当ファンドでは、各コースの通貨で為替取引(対米ドル)を行なうことにより、実質的に各コースの通貨で運用します。  
※米ドル建て以外の債券を組入れた場合は、実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行なった上で、各コースの通貨で為替取引(対米ドル)を行ないます。



## 資源国3通貨について

「資源国3通貨コース」では、新興国の経済成長に伴う資源需要の高まり、相対的に高い金利水準などの観点から、ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルに着目し、3通貨に均等投資します。

&lt;ご参考&gt;

	代表的な資源	格付*
 ブラジル	鉄鉱石、さとうきび、大豆 など	Ba2
 南アフリカ	金、ダイヤモンド、レアメタル など	Baa3
 オーストラリア	鉄鉱石、小麦、ボーキサイト など	Aaa

※ 上記は、2019年2月末現在のムーディーズ社による自国通貨建長期債務格付です。

## 為替取引によるプレミアム/コスト(金利差相当分)について

- 米ドルに対して為替取引を行なう場合、米ドルより金利が高い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます。一方、米ドルより金利が低い通貨で為替取引をする場合は、為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)が生じます。



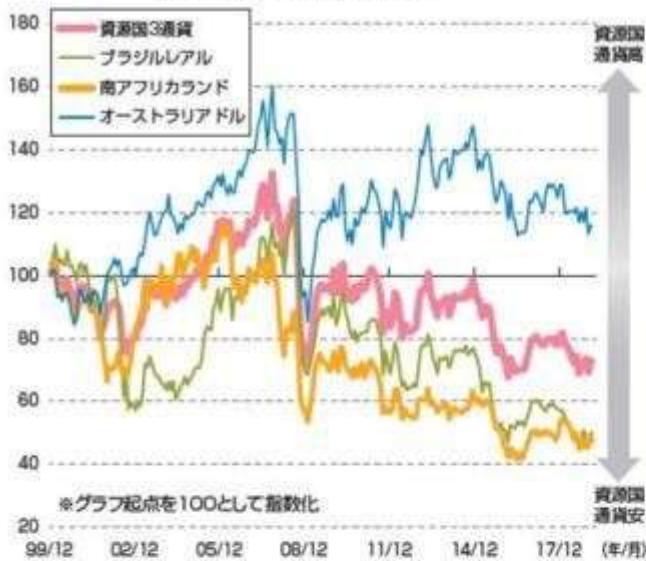
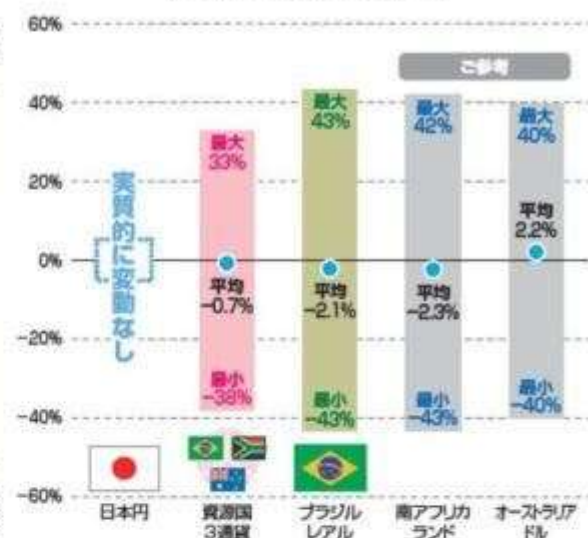
※ 図はイメージです。

※ 為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては対象通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性があります。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※ 為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

## 為替(対円)の推移について

ステップ③  
通貨投資【ご参考】各通貨の推移  
(1999年12月末～2019年2月末)【ご参考】各通貨の年間騰落率  
(2000年12月末～2019年2月末)

※資源国3通貨のデータは、ブラジルレアル、南アフリカランド、オーストラリアドルに均等に投資したと仮定して、日興アセットマネジメントが算出しています。  
 ※上記右グラフは、各月末時点での年間騰落率を算出し、それぞれ最大、最小、平均の値を示しています。

信託できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ご参考

投資社債の利回りと各コースの金利差相当分  
(2019年2月末現在)

※上記は端数を切り捨て処理しています。

使用した数字は以下の通りです。

【投資社債の利回り】当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「EMサブIGハイインカムコーポボンドサブトラスト」の最終利回り

【各コースの金利差相当分】各コースの通貨の金利から米ドル金利(1ヵ月LIBOR)を差し引いて算出。

日本円: 1ヵ月LIBOR、  
 資源国3通貨: ブラジルレアル(スワップ金利)、  
 南アフリカランド(ヨハネスブルグインターバンクアグリドレート1ヵ月)、オーストラリアドル(1ヵ月物銀行手形金利)の平均値、  
 ブラジルレアル: 既述

※金利差相当分は、資源国3通貨およびブラジルレアルと米ドル間の金利差水準によっては為替取引によるコストとなり、運用成果にマイナスに働くこともあります。

※実際の運用においては、為替取引時の手数料相当額などが金利差相当分に考慮されます。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

## ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



### <主な投資制限>

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### <分配方針>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

## スイッチングについて / 全てのファンド間でスイッチングが可能です。\*

\* 販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

## 「マネー・プール・ファンド」

## 特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

●主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、毎年2月と8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

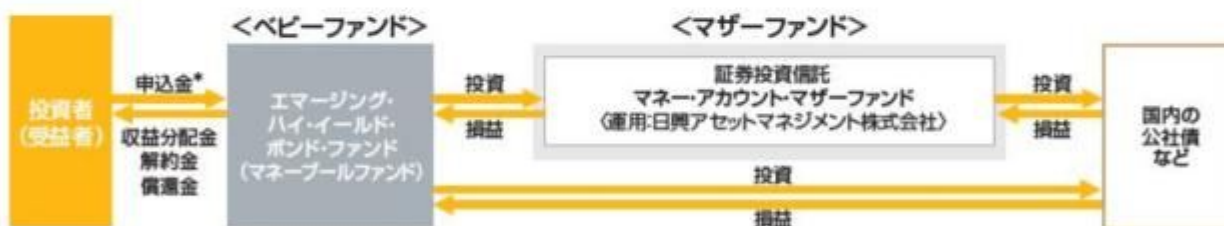
※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

**ファンドの仕組み** 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※「マネー・プールファンド」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

＜主な投資制限＞

- ・株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

＜分配方針＞

- ・毎決算時に、分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

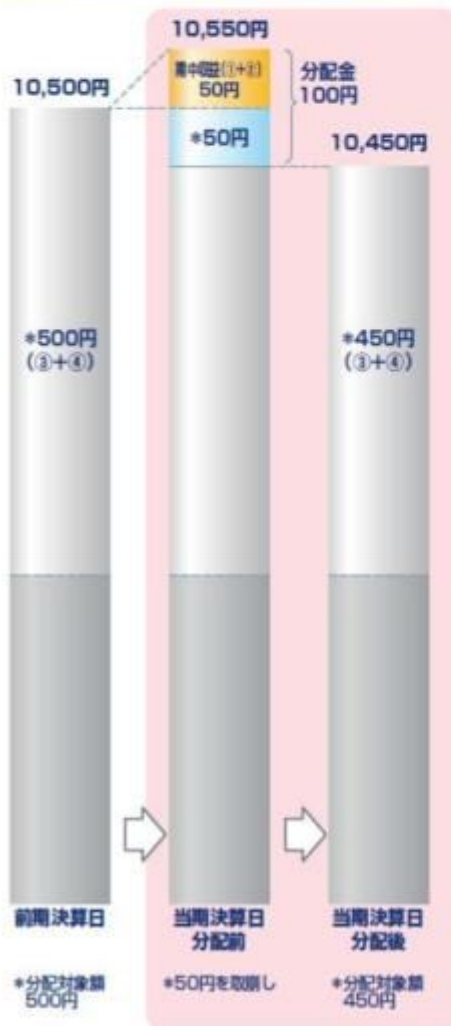
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

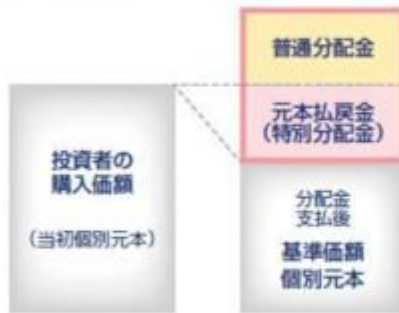


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



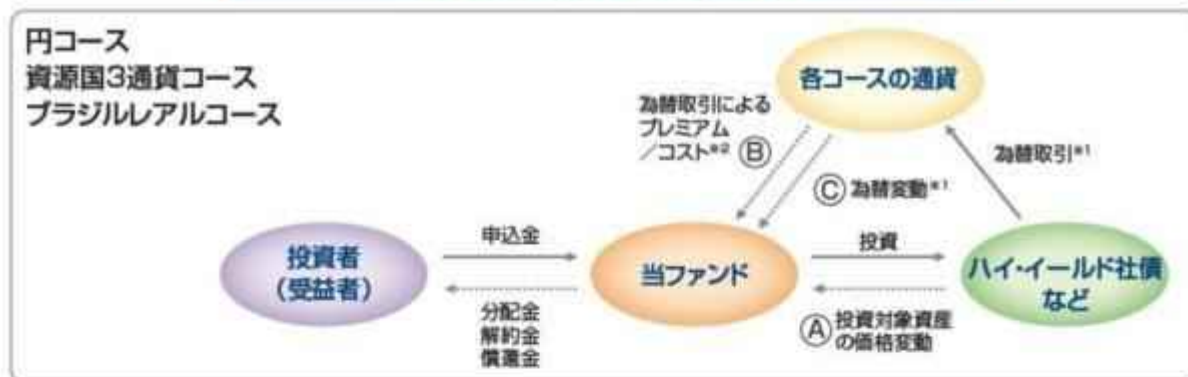
※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

- ・普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 円コースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

	(A)	(B)	(C)
収益の源泉	債券の値上がり/値下がり	為替ヘッジプレミアム/コスト	為替差益/差損
円コース	収益を得られるケース 債券価格の上昇 損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がプラス ヘッジコストの発生 円の金利 - 原資産通貨の加重平均金利 がマイナス	原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。
資源国3通貨コース ブラジルリアルコース	収益を得られるケース 債券価格の上昇 損失やコストが発生するケース 債券価格の下落	プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 各コースの通貨の金利* - 原資産通貨の加重平均金利 がプラス コスト(金利差相当分の費用)の発生 各コースの通貨の金利* - 原資産通貨の加重平均金利 がマイナス	為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安 為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

\*資源国3通貨コースは、3通貨の短期金利の平均値です。

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(米ドルを売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

### (2) 【ファンドの沿革】

<訂正前>

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

## &lt;マネープールファンド&gt;

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;円コース、資源国3通貨コース&gt;

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

<ブラジルリアルコース>

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2019年11月21日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2020年8月20日から2025年8月20日へ変更）（予定）

## &lt;マネープールファンド&gt;

2010年12月 9日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2019年11月21日

- ・信託期間の更新（信託終了日を2020年8月20日から2025年8月20日へ変更）（予定）

## (3) 【ファンドの仕組み】

## &lt;更新後&gt;

委託会社の概況（2019年2月末現在）

## 1) 資本金

17,363百万円

## 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

## 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

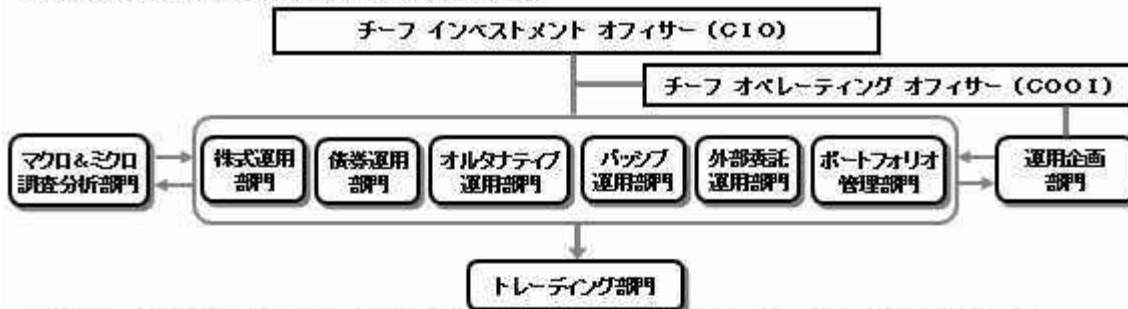
## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

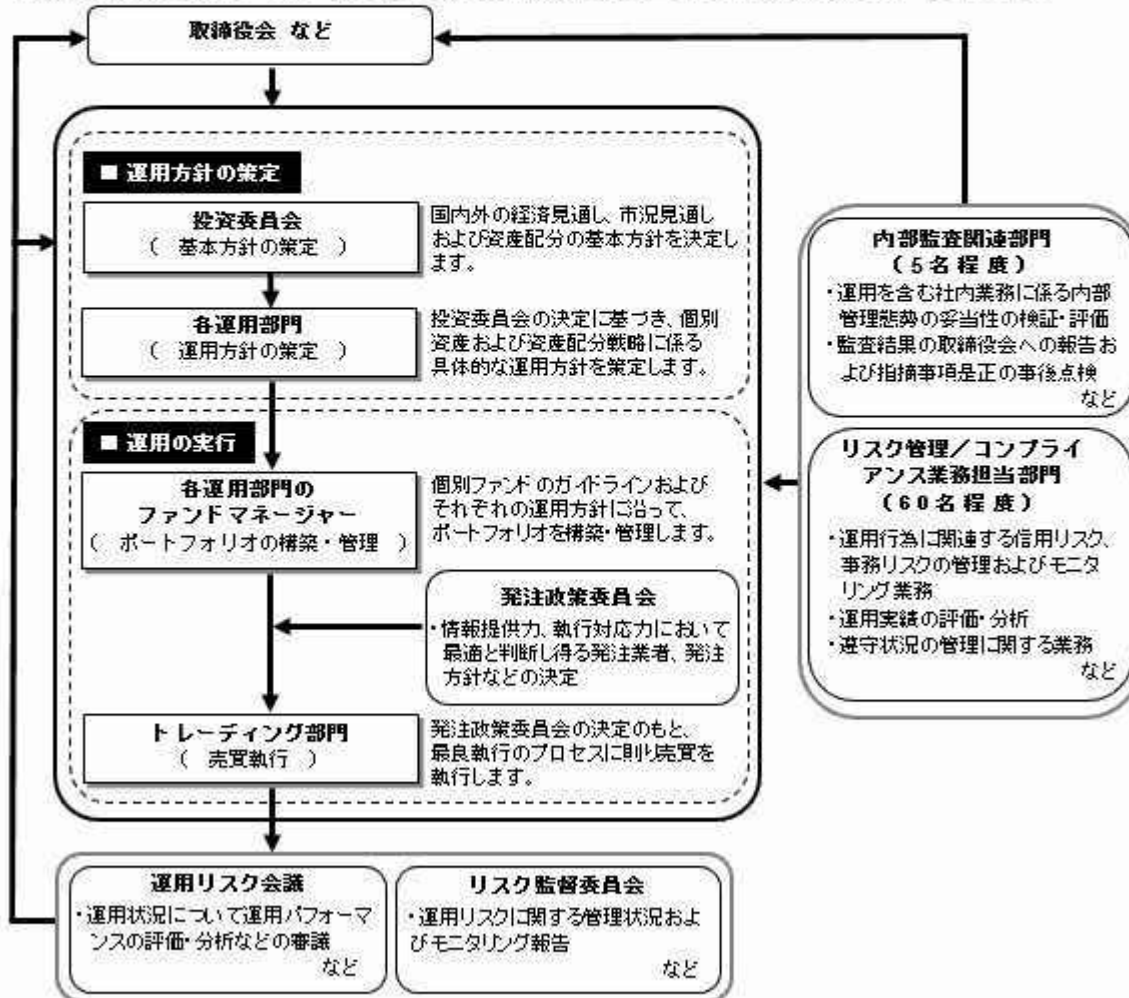
## &lt;更新後&gt;



◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### (5) 【投資制限】

< 訂正前 >

約款に定める投資制限

< 円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース >

1) ~ 6) (略)

< マネープールファンド >

1) ~ 14) (略)

< マネー・アカウント・マザーファンド >

(略)

<訂正後>

約款に定める投資制限

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

1)～6) (略)

7) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<マネープールファンド>

1)～14) (略)

15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

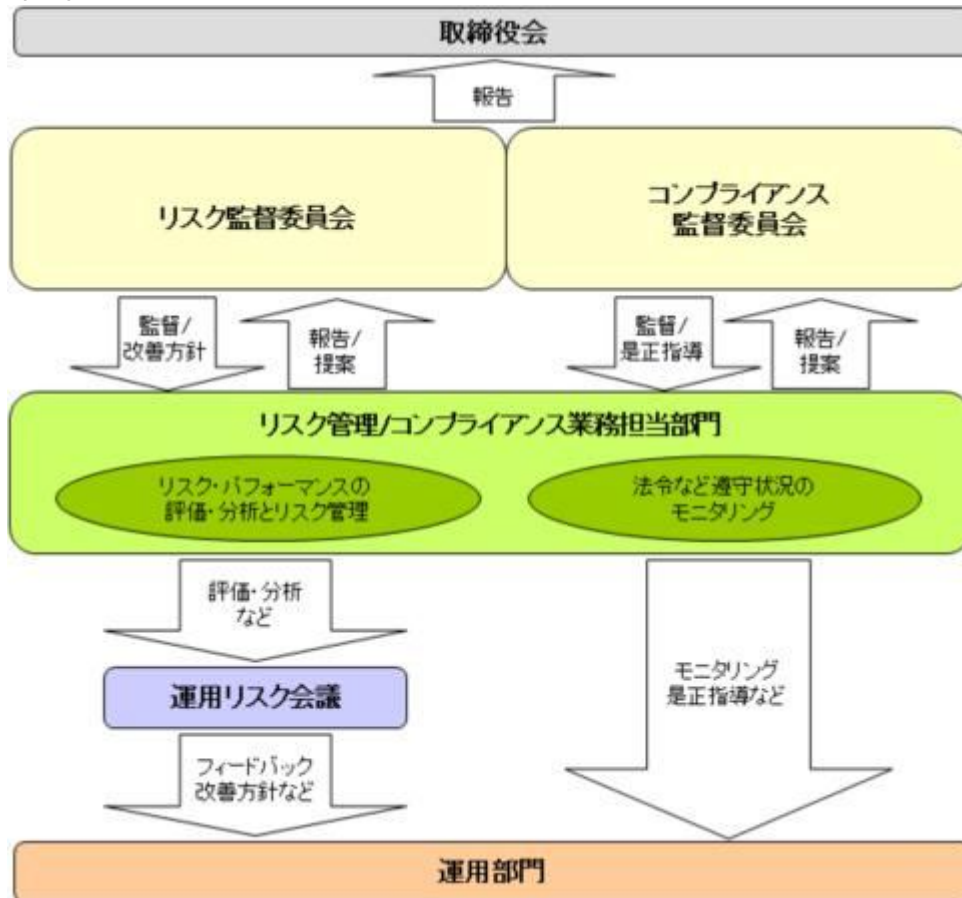
<マネー・アカウント・マザーファンド>

(略)

### 3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制



#### 全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況につ

いてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

#### **運用状況の評価・分析および運用リスク管理**

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

#### **法令など遵守状況のモニタリング**

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

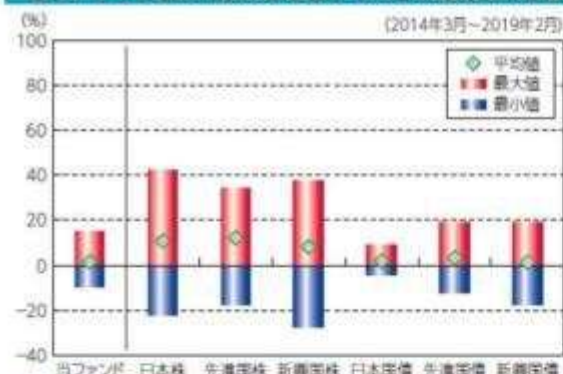
上記体制は2019年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 円コース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 資源国3通貨コース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



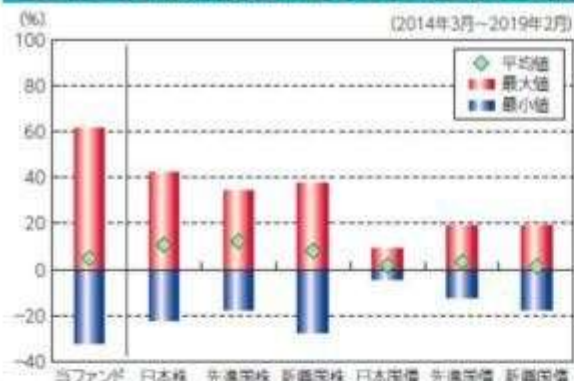
※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ブラジルリアルコース

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.0%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	61.5%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-31.7%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## マネーブルファンド

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.0%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	0.0%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-0.1%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2014年3月から2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2014年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株 → 東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 → MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 → MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債 → NOMURA-BPI国債

先進国債 → FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 → JPFEルガンGBI-EMグローバル・レティファーン・ヘッジなし(円ベース)

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

**MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

**NOMURA-BPI 国債**

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）**

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

**4【手数料等及び税金】****（1）【申込手数料】****<訂正前>**

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

**<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>**

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%（税抜3.5%）が上限となっております。

**<マネープールファンド>**

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。  
「マネープールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

**<訂正後>**

申込手数料（スイッチングの際の申込手数料を含みます。）につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

**<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>**

- ・販売会社における申込手数料率は3.78%<sup>\*</sup>（税抜3.5%）が上限となっております。

\*消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

## &lt;マネーボールファンド&gt;

- ・有価証券届出書提出日現在、販売会社における申込手数料はありません。  
「マネーボールファンド」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

## (3)【信託報酬等】

## &lt;訂正前&gt;

## &lt;円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース&gt;

## 信託報酬

信託報酬率（年率）<純資産総額に対し>	
当ファンド	1.1124%（税抜1.03%）
投資対象とする投資信託証券	0.72%程度
実質的負担	1.8324%（税抜1.75%）程度

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1124%（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。
- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.72%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.8324%（税抜1.75%）程度となります。  
この他に、投資対象とする「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPYベースクラス」、「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」および「EMサブIGハイインカム・コープボンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」においては、固定報酬がかかります。  
投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。
- \* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

～（略）

## &lt;マネーボールファンド&gt;

## 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.594%（税抜0.55%）以内の率を乗じて得た額とします。

（略）

（略）

## &lt;訂正後&gt;

## &lt;円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース&gt;

## 信託報酬

信託報酬率（年率）<純資産総額に対し>	
当ファンド	1.1124% <sup>*1</sup> （税抜1.03%）
投資対象とする投資信託証券	0.72%程度

実質的負担	1.8324% <sup>*2</sup> （税抜1.75%）程度
-------	-----------------------------------

- ・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.1124%<sup>\*1</sup>（税抜1.03%）の率を乗じて得た額とします。
- ・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.72%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.8324%<sup>\*2</sup>（税抜1.75%）程度となります。  
消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。

\* 1 ...1.133%、\* 2 ...1.853%

この他に、投資対象とする「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPYベースクラス」、「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・FXバスケットクラス」および「EMサブIGハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BRLクラス」においては、固定報酬がかかります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

- \* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

～（略）

#### <マネーボールファンド>

##### 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.594%<sup>\*</sup>（税抜0.55%）以内の率を乗じて得た額とします。

\*消費税率が10%になった場合は、0.605%となります。

（略）

（略）

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

##### 個人受益者の場合

##### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

##### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- \* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購



入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人受益者の場合

##### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

##### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本

##### 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

##### 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

##### 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

##### 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

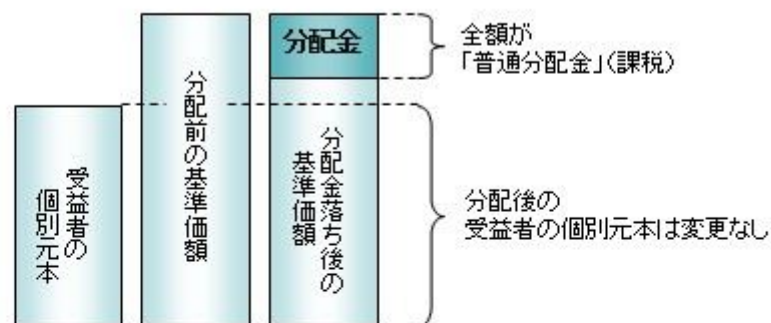
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

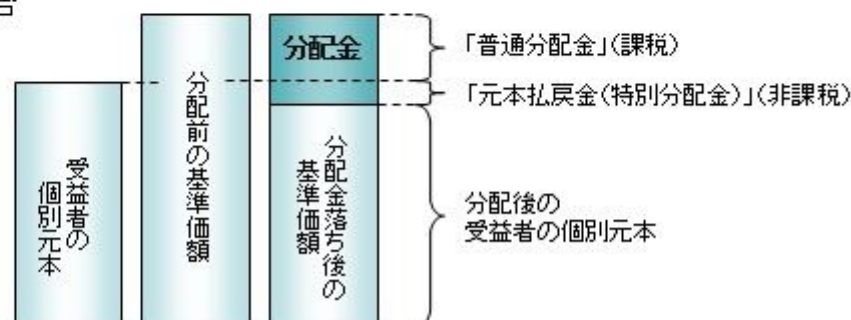
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



上記は2019年5月20日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めし

ます。

## 5【運用状況】

### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	440,172,998	96.98
親投資信託受益証券	日本	450,237	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		13,257,714	2.92
合計(純資産総額)		453,880,949	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポ ボンド・サブトラスト JPYベース クラス	669,668,338	0.65	438,097,026	0.65	440,172,998	96.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファン ド	448,891	1.0030	450,237	1.0030	450,237	0.10

##### ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.98
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.08

##### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

##### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

#### (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 2月21日)	5,909	5,944	1.0078	1.0138
第2特定期間末 (2011年 8月22日)	9,711	9,770	0.9787	0.9847
第3特定期間末 (2012年 2月20日)	6,997	7,042	0.9367	0.9427
第4特定期間末 (2012年 8月20日)	5,330	5,364	0.9330	0.9390
第5特定期間末 (2013年 2月20日)	5,421	5,455	0.9550	0.9610
第6特定期間末 (2013年 8月20日)	4,826	4,860	0.8370	0.8430
第7特定期間末 (2014年 2月20日)	3,288	3,311	0.8336	0.8396
第8特定期間末 (2014年 8月20日)	2,617	2,636	0.8334	0.8394
第9特定期間末 (2015年 2月20日)	1,679	1,692	0.7644	0.7704
第10特定期間末 (2015年 8月20日)	1,287	1,296	0.7282	0.7332
第11特定期間末 (2016年 2月22日)	932	939	0.6621	0.6671
第12特定期間末 (2016年 8月22日)	813	816	0.7224	0.7249
第13特定期間末 (2017年 2月20日)	702	704	0.7254	0.7279
第14特定期間末 (2017年 8月21日)	653	655	0.7297	0.7322
第15特定期間末 (2018年 2月20日)	580	582	0.7237	0.7262
第16特定期間末 (2018年 8月20日)	480	482	0.6551	0.6576
第17特定期間末 (2019年 2月20日)	459	460	0.6557	0.6582
2018年 2月末日	581		0.7249	
3月末日	567		0.7186	
4月末日	557		0.7110	
5月末日	516		0.6886	
6月末日	497		0.6708	
7月末日	501		0.6750	
8月末日	479		0.6537	
9月末日	475		0.6531	
10月末日	459		0.6487	
11月末日	451		0.6389	
12月末日	448		0.6358	
2019年 1月末日	456		0.6515	
2月末日	453		0.6585	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0120

第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0360
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0360
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0360
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0360
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0360
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0360
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0360
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0360
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0320
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0300
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0200
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0150
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0150
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0150
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0150
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0.0150

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	1.98
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.68
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.61
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	3.45
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	6.22
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	8.59
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	3.89
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	4.29
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	3.96
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.55
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	4.96
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	12.13
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	2.49
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	2.66
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	1.23
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	7.41
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	2.38

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	5,908,791,735	45,358,780
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	5,806,163,838	1,747,468,799
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1,030,279,182	3,482,090,463
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	795,898,524	2,553,199,529
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	2,184,703,639	2,220,788,322
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	1,609,496,491	1,520,151,094
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	124,364,751	1,945,972,872
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	382,105,606	1,185,675,164
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	63,726,847	1,007,796,681
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	160,090,096	588,990,498
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	27,982,404	388,053,716
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	23,683,186	305,436,382
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	60,808,955	218,669,232
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	13,816,303	86,496,829
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	2,749,431	96,502,516
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	4,899,235	73,860,675
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	8,141,207	40,857,284

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	711,125,820	97.83
親投資信託受益証券	日本	692,091	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		15,102,528	2.08
合計（純資産総額）		726,920,439	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
------	----	-----	--------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

ケイマン	投資信託受益証券	EMサブイGハイインカム・コーポ ボンド・サブトラスト J P Y ・ F X バスケットクラス	2,709,050,744	0.25	703,540,478	0.26	711,125,820	97.83
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファン ド	690,021	1.0030	692,091	1.0030	692,091	0.10

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.83
親投資信託受益証券	0.10
合 計	97.92

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年 2月21日)	17,854	18,068	1.0022	1.0142
第2特定期間末 (2011年 8月22日)	32,924	33,362	0.9003	0.9123
第3特定期間末 (2012年 2月20日)	22,880	23,208	0.8380	0.8500
第4特定期間末 (2012年 8月20日)	16,312	16,575	0.7461	0.7581
第5特定期間末 (2013年 2月20日)	15,908	16,130	0.8594	0.8714
第6特定期間末 (2013年 8月20日)	10,647	10,842	0.6546	0.6666
第7特定期間末 (2014年 2月20日)	8,169	8,295	0.6487	0.6587
第8特定期間末 (2014年 8月20日)	5,851	5,939	0.6648	0.6748
第9特定期間末 (2015年 2月20日)	3,856	3,922	0.5852	0.5952
第10特定期間末 (2015年 8月20日)	2,459	2,493	0.5102	0.5172
第11特定期間末 (2016年 2月22日)	1,480	1,508	0.3683	0.3753
第12特定期間末 (2016年 8月22日)	1,418	1,430	0.4101	0.4136
第13特定期間末 (2017年 2月20日)	1,395	1,405	0.4795	0.4830
第14特定期間末 (2017年 8月21日)	1,155	1,164	0.4700	0.4735
第15特定期間末 (2018年 2月20日)	1,030	1,037	0.4729	0.4764
第16特定期間末 (2018年 8月20日)	750	757	0.3743	0.3778
第17特定期間末 (2019年 2月20日)	718	725	0.3843	0.3878
2018年 2月末日	1,033		0.4756	

3月末日	994		0.4595
4月末日	960		0.4498
5月末日	896		0.4227
6月末日	834		0.3963
7月末日	855		0.4131
8月末日	739		0.3707
9月末日	761		0.3861
10月末日	750		0.3841
11月末日	740		0.3880
12月末日	685		0.3633
2019年 1月末日	723		0.3850
2月末日	726		0.3882

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0240
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0720
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0720
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0720
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0720
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0720
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0620
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0600
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0600
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0480
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0420
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0280
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0210
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0210
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0210
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0210
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0.0210

### 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	2.62
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	2.98
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1.08

第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2.37
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	24.84
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	15.45
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	8.57
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	11.73
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	2.95
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	4.61
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	19.58
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	18.95
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	22.04
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	2.40
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	5.09
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	16.41
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	8.28

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	17,823,988,490	9,052,348
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	22,394,492,834	3,640,117,789
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	238,895,140	9,503,969,389
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1,210,330,468	6,650,608,954
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	4,286,213,892	7,639,675,074
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	2,566,154,391	4,811,485,506
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	746,118,870	4,418,158,590
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	277,804,654	4,069,577,981
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	292,265,122	2,502,484,145
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	179,783,904	1,949,965,842
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	101,331,764	901,788,439
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	91,651,393	654,724,479
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	60,381,095	607,958,584
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	37,863,806	489,059,498
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	29,211,209	309,641,967
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	23,978,144	196,137,142
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	30,608,573	166,751,972

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。



・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	13,088,968,547	98.43
親投資信託受益証券	日本	12,401,881	0.09
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		196,191,146	1.48
合計（純資産総額）		13,297,561,574	100.00

### (2) 【投資資産】

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
ケイマン	投資信託受益証券	EMサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPY・BR Lクラス	128,197,537,190	0.1	13,063,329,039	0.1	13,088,968,547	98.43
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	12,364,787	1.0030	12,401,881	1.0030	12,401,881	0.09

#### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.43
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.52

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

### (3) 【運用実績】

#### 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第1特定期間末	(2011年 2月21日)	66,110	67,154	1.0127	1.0287
第2特定期間末	(2011年 8月22日)	158,367	161,159	0.9077	0.9237
第3特定期間末	(2012年 2月20日)	121,050	123,476	0.7983	0.8143
第4特定期間末	(2012年 8月20日)	104,052	106,339	0.6370	0.6510
第5特定期間末	(2013年 2月20日)	159,738	162,753	0.7417	0.7557
第6特定期間末	(2013年 8月20日)	142,733	146,570	0.5208	0.5348
第7特定期間末	(2014年 2月20日)	131,222	133,990	0.5216	0.5326
第8特定期間末	(2014年 8月20日)	109,026	111,263	0.5361	0.5471
第9特定期間末	(2015年 2月20日)	75,485	77,412	0.4309	0.4419
第10特定期間末	(2015年 8月20日)	49,557	50,731	0.3376	0.3456
第11特定期間末	(2016年 2月22日)	28,913	29,532	0.2335	0.2385
第12特定期間末	(2016年 8月22日)	28,076	28,322	0.2851	0.2876
第13特定期間末	(2017年 2月20日)	27,099	27,295	0.3458	0.3483
第14特定期間末	(2017年 8月21日)	22,465	22,632	0.3363	0.3388
第15特定期間末	(2018年 2月20日)	18,551	18,694	0.3221	0.3246
第16特定期間末	(2018年 8月20日)	13,176	13,308	0.2480	0.2505
第17特定期間末	(2019年 2月20日)	13,303	13,430	0.2618	0.2643
	2018年 2月末日	18,645		0.3250	
	3月末日	17,764		0.3125	
	4月末日	16,958		0.3018	
	5月末日	14,952		0.2715	
	6月末日	14,117		0.2610	
	7月末日	14,538		0.2720	
	8月末日	12,493		0.2356	
	9月末日	13,188		0.2504	
	10月末日	13,825		0.2653	
	11月末日	13,091		0.2533	
	12月末日	12,499		0.2429	
	2019年 1月末日	13,210		0.2581	
	2月末日	13,297		0.2622	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

### 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0320
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0960
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0960
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0940
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0840
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0840
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0690

第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0660
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0660
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0540
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0360
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0200
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0150
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0150
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0150
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0150
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0.0150

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	4.47
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.89
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	1.48
第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	8.43
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	29.62
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	18.46
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	13.40
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	15.43
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	7.31
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	9.12
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	20.17
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	30.66
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	26.55
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	1.59
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.24
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	18.35
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	11.61

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2010年12月 9日～2011年 2月21日	65,307,159,295	28,888,725
第2特定期間	2011年 2月22日～2011年 8月22日	117,897,456,969	8,712,855,223
第3特定期間	2011年 8月23日～2012年 2月20日	2,448,455,982	25,283,901,123

第4特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,011,912,931	21,280,147,944
第5特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月20日	84,335,603,933	32,333,139,013
第6特定期間	2013年 2月21日～2013年 8月20日	101,231,756,496	42,514,080,561
第7特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	38,948,485,303	61,434,817,881
第8特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	16,459,359,033	64,668,335,550
第9特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	16,114,529,445	44,309,051,731
第10特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	10,533,024,560	38,942,369,173
第11特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	5,773,765,671	28,740,293,834
第12特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	2,554,446,283	27,897,915,851
第13特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	1,337,389,253	21,450,403,308
第14特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	819,650,718	12,377,436,279
第15特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	541,534,111	9,755,311,772
第16特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	743,147,151	5,191,434,284
第17特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	914,877,493	3,229,767,969

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)】

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	19,257,014	99.03
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		188,511	0.97
合計(純資産総額)		19,445,525	100.00

#### (2) 【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,199,416	1.0030	19,257,014	1.0030	19,257,014	99.03

##### ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.03
合計	99.03

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2011年 2月21日)	10	10	1.0001	1.0001
第2計算期間末 (2011年 8月22日)	39	39	1.0002	1.0002
第3計算期間末 (2012年 2月20日)	381	381	1.0004	1.0004
第4計算期間末 (2012年 8月20日)	170	170	1.0006	1.0006
第5計算期間末 (2013年 2月20日)	74	74	1.0008	1.0008
第6計算期間末 (2013年 8月20日)	149	149	1.0010	1.0010
第7計算期間末 (2014年 2月20日)	156	156	1.0013	1.0013
第8計算期間末 (2014年 8月20日)	108	108	1.0014	1.0014
第9計算期間末 (2015年 2月20日)	70	70	1.0012	1.0012
第10計算期間末 (2015年 8月20日)	91	91	1.0012	1.0012
第11計算期間末 (2016年 2月22日)	63	63	1.0010	1.0010
第12計算期間末 (2016年 8月22日)	36	36	1.0009	1.0009
第13計算期間末 (2017年 2月20日)	48	48	1.0007	1.0007
第14計算期間末 (2017年 8月21日)	36	36	1.0005	1.0005
第15計算期間末 (2018年 2月20日)	27	27	1.0002	1.0002
第16計算期間末 (2018年 8月20日)	19	19	1.0000	1.0000
第17計算期間末 (2019年 2月20日)	19	19	0.9996	0.9996
2018年 2月末日	27		1.0002	
3月末日	20		1.0003	
4月末日	19		1.0002	
5月末日	25		1.0002	
6月末日	23		1.0001	
7月末日	19		1.0001	
8月末日	23		1.0000	
9月末日	19		1.0000	
10月末日	25		0.9999	
11月末日	19		0.9998	
12月末日	19		0.9997	

2019年 1月末日	19		0.9997
2月末日	19		0.9996

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.0000
第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.0000
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.0000
第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.0000
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.0000
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.0000
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.0000
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.0000
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.0000
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.0000
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.0000
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.0000
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.0000
第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.0000
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.0000
第17期	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0.0000

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	0.01
第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	0.01
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	0.02
第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.02
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	0.02
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	0.02
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0.03
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0.01
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0.02
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0.00
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0.02
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0.01
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0.02
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0.02

第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0.03
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0.02
第17期	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0.04

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

#### （４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2010年12月 9日～2011年 2月21日	10,000,000	0
第2期	2011年 2月22日～2011年 8月22日	163,024,759	133,355,252
第3期	2011年 8月23日～2012年 2月20日	849,293,199	507,267,299
第4期	2012年 2月21日～2012年 8月20日	162,858,051	373,758,934
第5期	2012年 8月21日～2013年 2月20日	81,008,023	177,027,362
第6期	2013年 2月21日～2013年 8月20日	971,798,979	897,368,522
第7期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	960,538,568	953,893,549
第8期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	458,936,163	506,168,013
第9期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	262,415,714	300,316,198
第10期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	193,227,853	172,369,909
第11期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	97,158,542	124,831,490
第12期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	13,500,115	40,447,051
第13期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	27,391,397	15,923,249
第14期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	1,155,346	12,874,712
第15期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	6,747,751	15,939,191
第16期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	6,569,051	14,282,689
第17期	2018年 8月21日～2019年 2月20日	13,872,993	14,220,701

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

#### （参考）

#### マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2019年 2月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		472,782,262	100.00
合計（純資産総額）		472,782,262	100.00

#### 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

## ロ. 種類別の投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

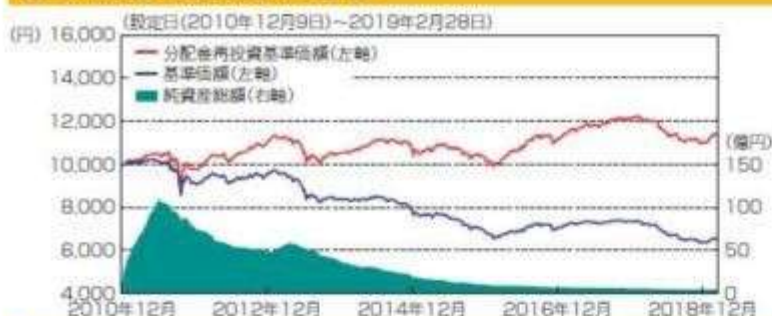
## 参考情報



## 運用実績(円コース)

2019年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………6,585円  
純資産総額……………4.53億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	直近1年間累計	設定未累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	4,570円

## 主要な資産の状況

## 資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・ コーポレートサブトラスト JPYベースクラス	99.9%
マネーアカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラストの  
ポートフォリオの内容

## &lt;組入上位10銘柄&gt;(組入銘柄数:128)

	銘柄	国名	業種	比率
1	TURKEY 3 1/4 03/23/23 トルコ国債	トルコ	国債	3.2%
2	TLWLN 7 03/25 REGS タロー・オイル	ガーナ	エネルギー	2.5%
3	VTRFN 6 7/8 01/24 REGS VTRファイナンス	チリ	通信	2.3%
4	T 2 1/4 02/23/20 米国国債	米国	国債	2.3%
5	PETBR 6.85 06/05/15 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.0%
6	AGUSAN 6 5/8 02/23 REGS アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.0%
7	LIOTEL 6 1/2 07/22 REGS リキッドテレコム	南アフリカ	通信	1.7%
8	ARGENT 6 7/8 01/11/48 アルゼンチン国債	アルゼンチン	国債	1.6%
9	HLSTWR 9 1/8 03/22 REGS HTAグループ	コンゴ共和国	通信	1.5%
10	TEVA 3 15 10/01/26 テバファーマスーティカル	イスラエル	消費財	1.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイ・アセット・マネジメントより提供された情報です。

## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	7.20%
直接利回り	6.80%
デュレーション	4.08年
平均格付	BB

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の皆様の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 運用実績(資源国3通貨コース)

2019年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………3,882円  
純資産総額……………7.26億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	直近1年間累計	設定来累計
35円	35円	35円	35円	35円	420円	7,890円

## 主要な資産の状況

## 資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・ コーポレートサブトラスト JPY-FXバスケットクラス	99.9%
マネーアカウントマザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラストの  
ポートフォリオの内容

## &lt;組入上位10銘柄&gt;(組入銘柄数:128)

	銘柄	国名	業種	比率
1	TURKEY 3 1/4 03/23/23 トルコ国債	トルコ	国債	3.2%
2	TWLN 7 03/25 REGS タローオイル	ガーナ	エネルギー	2.5%
3	VTRFN 6 7/8 01/24 REGS VTRファイナンス	チリ	通信	2.3%
4	T 2 1/4 02/28/20 米国国債	米国	国債	2.3%
5	PETBR 6 85 06/05/15 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.0%
6	AGUSAN 6 5/8 02/23 REGS アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.0%
7	LIGTEL 8 1/2 07/22 REGS リキッドテレコム	南アフリカ	通信	1.7%
8	ARGENT 6 7/8 01/11/48 アルゼンチン国債	アルゼンチン	国債	1.6%
9	HLSTWR 9 1/8 03/22 REGS HTAグループ	コンゴ共和国	通信	1.5%
10	TEVA 3 15 10/01/26 テバファーマスーティカル	イスラエル	消費財	1.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイアセット・マネジメントより提供された情報です。

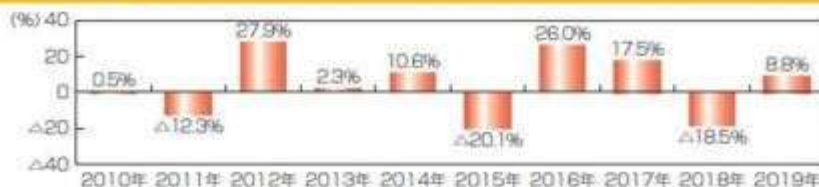
## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	7.20%
直接利回り	6.80%
デュレーション	4.08年
平均格付	BB

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の最終的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

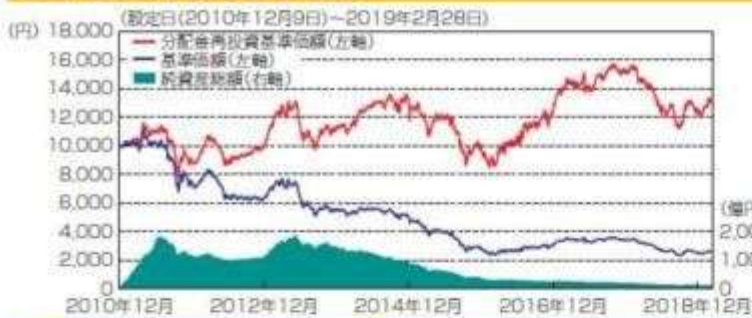
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 運用実績(ブラジルリアルコース)

2019年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額……………2,622円

純資産総額……………132.97億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	直近1年間累計	設定来累計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	8,720円

## 主要な資産の状況

## 資産構成比率

組入資産	比率
EMサブIGハイインカム・コーポレートサブトラスト JPY-BRLクラス	99.9%
マネーアカウント・マザーファンド	0.1%

※投資先投資信託証券の総額に対する比率です。

## EMサブIGハイインカム・コーポレート・サブトラストのポートフォリオの内容

## &lt;組入上位10銘柄&gt;(組入銘柄数:128)

	銘柄	国名	業種	比率
1	TURKEY 3 1/4 03/23/23 トルコ国債	トルコ	国債	3.2%
2	TWLN 7 03/25 REGS タローオイル	ガーナ	エネルギー	2.5%
3	VTRFIN 6 7/8 01/24 REGS VTRファイナンス	チリ	通信	2.3%
4	T2 1/4 02/29/20 米国国債	米国	国債	2.3%
5	PETBRA 6 85 06/05/15 ブラジル石油公社	ブラジル	エネルギー	2.0%
6	AGUSAN 6 5/8 02/23 REGS アルゼンチン上下水処理公社	アルゼンチン	公益	2.0%
7	LGTEL 8 1/2 07/22 REGS リキッドテレコム	南アフリカ	通信	1.7%
8	ARGENT 6 7/8 01/11/48 アルゼンチン国債	アルゼンチン	国債	1.6%
9	HLSTWR 9 1/8 03/22 REGS HTAグループ	コンゴ共和国	通信	1.5%
10	TEVA 3 15 10/01/26 テバファーマスーティカル	イスラエル	消費財	1.5%

※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

※上記は、ブルーベイ・アセット・マネジメントより提供された情報です。

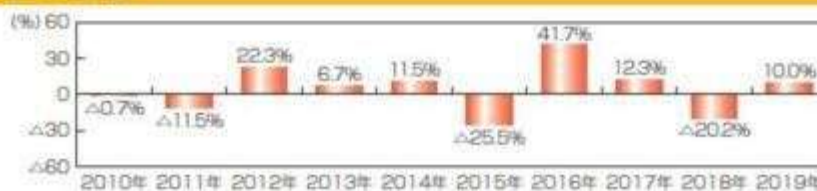
## &lt;ポートフォリオの特性値&gt;

最終利回り	7.20%
直接利回り	6.80%
デュレーション	4.08年
平均格付	BB

※利回りは信託報酬、手数料および税金などを考慮しておりませんので、投資家の皆様の実質的な投資成果を示すものでも将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 運用実績(マネープールファンド)

2019年2月28日現在

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年2月	2017年8月	2018年2月	2018年8月	2019年2月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

組入資産	比率
債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドの実質組入比率です。  
※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

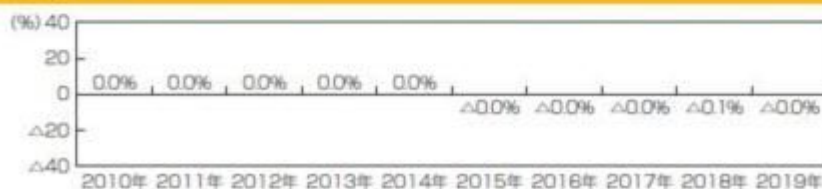
## 当ファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
マネーアカウントマザーファンド	親投資信託受益証券	—	99.0%

※当ファンドの対純資産総額比です。

マネーアカウントマザーファンド  
該当事項はありません。

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※2019年は、2019年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込(販売)手続等】

<訂正前>

## (4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

<訂正後>

## (4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

<訂正前>

(10) 受付の中止および取消

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

(略)

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

<マネープールファンド>

(略)

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

<訂正後>

(10) 受付の中止および取消

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

(略)

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

<マネープールファンド>

(略)

- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース  
 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース  
 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース  
 エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定で  
す。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止  
する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

### < 解約請求による換金 >

< 訂正前 >

#### (5) 解約価額

(略)

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

< 訂正後 >

#### (5) 解約価額

(略)

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

< 訂正前 >

#### (9) 受付の中止および取消

< 円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース >

(略)

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）

< マネープールファンド >

(略)

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

<訂正後>

### (9) 受付の中止および取消

<円コース、資源国3通貨コース、ブラジルリアルコース>

(略)

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

<マネープールファンド>

(略)

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる以下のファンド(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2019年11月21日以降、取得の申込みの受付を停止する予定です。

各ファンド間のスイッチングについては、販売会社にお問い合わせください。

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

## &lt;訂正前&gt;

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

&lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## &lt;訂正後&gt;

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

&lt;委託会社の照会先&gt;

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

## (3) 【信託期間】

## &lt;訂正前&gt;

2020年8月20日までとします（2010年12月9日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## &lt;訂正後&gt;

2020年8月20日までとします（2010年12月9日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

「ブラジルリアルコース」および「マネープールファンド」は、2019年11月21日付で信託期間を5年更新し2025年8月20日までに変更する予定です。

「円コース」および「資源国3通貨コース」は、2020年8月20日をもって信託期間終了とする予定です。

## (5) 【その他】

## &lt;訂正前&gt;

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

## &lt;訂正後&gt;

公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)



なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

<訂正前>

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回(2月、8月)および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

<訂正後>

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回(2月、8月)および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

## 第3【ファンドの経理状況】

&lt;エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース&gt;

&lt;エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース&gt;

&lt;エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成30年8月21日から平成31年2月20日までの特定期間の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

&lt;エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）&gt;

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間（平成30年8月21日から平成31年2月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	20,874,013	15,589,807
投資信託受益証券	466,076,416	438,097,026
親投資信託受益証券	485,142	450,237
未収入金	-	7,452,280
流動資産合計	487,435,571	461,589,350
資産合計	487,435,571	461,589,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	1,832,621	1,750,831
未払解約金	4,393,166	-
未払受託者報酬	13,602	12,185
未払委託者報酬	453,757	406,477
未払利息	36	19
その他未払費用	548,637	224,390
流動負債合計	7,241,819	2,393,902

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
負債合計	7,241,819	2,393,902
純資産の部		
元本等		
元本	733,048,671	700,332,594
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	252,854,919	241,137,146
（分配準備積立金）	5,803,481	1,554,690
元本等合計	480,193,752	459,195,448
純資産合計	480,193,752	459,195,448
負債純資産合計	487,435,571	461,589,350

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
営業収益		
受取配当金	9,085,641	8,338,225
受取利息	28	25
有価証券売買等損益	46,941,853	5,396,476
営業収益合計	37,856,184	13,734,726
営業費用		
支払利息	4,438	3,474
受託者報酬	86,007	75,405
委託者報酬	2,869,007	2,515,363
その他費用	266,440	233,077
営業費用合計	3,225,892	2,827,319
営業利益又は営業損失（ ）	41,082,076	10,907,407
経常利益又は経常損失（ ）	41,082,076	10,907,407
当期純利益又は当期純損失（ ）	41,082,076	10,907,407
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	175,678	103,890
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	221,585,477	252,854,919
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,578,822	14,428,633
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,578,822	14,428,633
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,469,161	2,873,561
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,469,161	2,873,561
分配金	11,472,705	10,640,816
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	252,854,919	241,137,146

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

		前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
1.	期首元本額	802,010,111円	733,048,671円
	期中追加設定元本額	4,899,235円	8,141,207円
	期中一部解約元本額	73,860,675円	40,857,284円
2.	受益権の総数	733,048,671口	700,332,594口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	252,854,919円	241,137,146円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日		当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日		自 平成30年 8月21日 至 平成30年 9月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	1,050,751円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 949,696円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	22,713,011円	C 信託約款に定める収益調整金 20,795,268円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	11,946,339円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 5,794,657円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	35,710,101円	E 分配対象収益（A+B+C+D） 27,539,621円
F	分配対象収益(1万口当たり)	445円	F 分配対象収益(1万口当たり) 375円
G	分配金額	2,004,871円	G 分配金額 1,831,240円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日		自 平成30年 9月21日 至 平成30年10月22日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	966,540円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 1,240,562円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	22,217,199円	C 信託約款に定める収益調整金 20,305,752円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	10,730,704円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 4,782,668円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	33,914,443円	E 分配対象収益（A+B+C+D） 26,328,982円
F	分配対象収益(1万口当たり)	432円	F 分配対象収益(1万口当たり) 368円
G	分配金額	1,959,826円	G 分配金額 1,787,079円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H 分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成30年 4月21日 至 平成30年 5月21日		自 平成30年10月23日 至 平成30年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	980,061円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 941,772円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	22,237,511円	C	信託約款に定める収益調整金	20,046,180円
D	信託約款に定める分配準備積立金	9,726,939円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,178,310円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	32,944,511円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	25,166,262円
F	分配対象収益(1万口当たり)	420円	F	分配対象収益(1万口当たり)	356円
G	分配金額	1,960,428円	G	分配金額	1,763,967円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 5月22日			自 平成30年11月21日	
	至 平成30年 6月20日			至 平成30年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	952,381円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	931,064円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	21,104,807円	C	信託約款に定める収益調整金	20,042,656円
D	信託約款に定める分配準備積立金	8,292,097円	D	信託約款に定める分配準備積立金	3,342,281円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	30,349,285円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	24,316,001円
F	分配対象収益(1万口当たり)	407円	F	分配対象収益(1万口当たり)	344円
G	分配金額	1,860,000円	G	分配金額	1,762,658円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 6月21日			自 平成30年12月21日	
	至 平成30年 7月20日			至 平成31年 1月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,288,302円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,292,141円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	21,054,972円	C	信託約款に定める収益調整金	19,844,192円
D	信託約款に定める分配準備積立金	7,357,137円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,483,727円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	29,700,411円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	23,620,060円
F	分配対象収益(1万口当たり)	400円	F	分配対象収益(1万口当たり)	338円
G	分配金額	1,854,959円	G	分配金額	1,745,041円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 7月21日			自 平成31年 1月22日	
	至 平成30年 8月20日			至 平成31年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	932,425円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	1,274,761円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	20,806,499円	C	信託約款に定める収益調整金	19,916,843円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,703,677円	D	信託約款に定める分配準備積立金	2,030,760円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	28,442,601円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	23,222,364円
F	分配対象収益(1万口当たり)	387円	F	分配対象収益(1万口当たり)	331円
G	分配金額	1,832,621円	G	分配金額	1,750,831円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	10,748,396
親投資信託受益証券	50
合計	10,748,446

当期（平成31年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,692,181
親投資信託受益証券	45
合計	5,692,136

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 8月20日現在		当期 平成31年 2月20日現在	
1口当たり純資産額	0.6551円	1口当たり純資産額	0.6557円
(1万口当たり純資産額)	(6,551円)	(1万口当たり純資産額)	(6,557円)

（4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	E MサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト JPYベースクラス	669,668,338	438,097,026	
投資信託受益証券 合計		669,668,338	438,097,026	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	448,891	450,237	
親投資信託受益証券 合計		448,891	450,237	
合計		670,117,229	438,547,263	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	21,889,608	21,680,232
投資信託受益証券	736,099,583	705,703,116
親投資信託受益証券	824,355	692,091
未収入金	2,305,221	-
流動資産合計	761,118,767	728,075,439
資産合計	761,118,767	728,075,439
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	7,021,208	6,544,706
未払解約金	1,540,831	1,956,889
未払受託者報酬	22,824	19,246
未払委託者報酬	761,253	641,859
未払利息	37	27
その他未払費用	832,974	356,510
流動負債合計	10,179,127	9,519,237



	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
負債合計	10,179,127	9,519,237
純資産の部		
元本等		
元本	2,006,059,449	1,869,916,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,255,119,809	1,151,359,848
（分配準備積立金）	351,132,737	313,320,299
元本等合計	750,939,640	718,556,202
純資産合計	750,939,640	718,556,202
負債純資産合計	761,118,767	728,075,439

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
営業収益		
受取配当金	37,529,406	33,700,805
受取利息	20	28
有価証券売買等損益	195,081,349	30,792,195
営業収益合計	157,551,923	64,493,028
営業費用		
支払利息	5,353	4,101
受託者報酬	147,857	119,818
委託者報酬	4,930,716	3,995,945
その他費用	446,462	370,262
営業費用合計	5,530,388	4,490,126
営業利益又は営業損失（ ）	163,082,311	60,002,902
経常利益又は経常損失（ ）	163,082,311	60,002,902
当期純利益又は当期純損失（ ）	163,082,311	60,002,902
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	846,580	213,253
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,148,102,239	1,255,119,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	113,076,682	103,151,751
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	113,076,682	103,151,751
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,593,759	18,998,852
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,593,759	18,998,852
分配金	44,264,762	40,182,587
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,255,119,809	1,151,359,848

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

		前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
1.	期首元本額	2,178,218,447円	2,006,059,449円
	期中追加設定元本額	23,978,144円	30,608,573円
	期中一部解約元本額	196,137,142円	166,751,972円
2.	受益権の総数	2,006,059,449口	1,869,916,050口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,255,119,809円	1,151,359,848円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日		当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日		自 平成30年 8月21日 至 平成30年 9月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,520,166円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,062,770円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	130,784,941円	C 信託約款に定める収益調整金 123,153,690円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	394,269,788円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 344,371,680円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	530,574,895円	E 分配対象収益（A+B+C+D） 472,588,140円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,448円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,396円
G	分配金額	7,584,337円	G 分配金額 6,902,301円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H 分配金額(1万口当たり) 35円
自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日		自 平成30年 9月21日 至 平成30年10月22日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,997,164円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,672,892円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金	130,612,822円	C 信託約款に定める収益調整金 123,769,116円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	389,089,848円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 340,961,576円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	525,699,834円	E 分配対象収益（A+B+C+D） 470,403,584円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,441円	F 分配対象収益(1万口当たり) 2,390円
G	分配金額	7,536,656円	G 分配金額 6,888,144円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H 分配金額(1万口当たり) 35円
自 平成30年 4月21日 至 平成30年 5月21日		自 平成30年10月23日 至 平成30年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	5,362,467円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 5,174,293円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	129,629,888円	C	信託約款に定める収益調整金	120,643,263円
D	信託約款に定める分配準備積立金	382,401,151円	D	信託約款に定める分配準備積立金	328,403,666円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	517,393,506円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	454,221,222円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,431円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,382円
G	分配金額	7,447,463円	G	分配金額	6,673,140円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成30年 5月22日			自 平成30年11月21日	
	至 平成30年 6月20日			至 平成30年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,389,150円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,787,612円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	129,639,901円	C	信託約款に定める収益調整金	120,652,641円
D	信託約款に定める分配準備積立金	377,556,568円	D	信託約款に定める分配準備積立金	322,761,477円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	512,585,619円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	448,201,730円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,421円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,372円
G	分配金額	7,407,305円	G	分配金額	6,611,497円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成30年 6月21日			自 平成30年12月21日	
	至 平成30年 7月20日			至 平成31年 1月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,981,682円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,211,455円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	128,090,559円	C	信託約款に定める収益調整金	120,540,004円
D	信託約款に定める分配準備積立金	367,573,479円	D	信託約款に定める分配準備積立金	317,797,902円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	501,645,720円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	443,549,361円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,415円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,365円
G	分配金額	7,267,793円	G	分配金額	6,562,799円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円
	自 平成30年 7月21日			自 平成31年 1月22日	
	至 平成30年 8月20日			至 平成31年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	4,996,734円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	5,165,443円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	124,446,263円	C	信託約款に定める収益調整金	121,082,106円
D	信託約款に定める分配準備積立金	353,157,211円	D	信託約款に定める分配準備積立金	314,699,562円
E	分配対象収益（A+B+C+D）	482,600,208円	E	分配対象収益（A+B+C+D）	440,947,111円
F	分配対象収益(1万口当たり)	2,405円	F	分配対象収益(1万口当たり)	2,358円
G	分配金額	7,021,208円	G	分配金額	6,544,706円
H	分配金額(1万口当たり)	35円	H	分配金額(1万口当たり)	35円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	64,741,288
親投資信託受益証券	82
合計	64,741,370

当期（平成31年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	9,239,086
親投資信託受益証券	69
合計	9,239,017

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 8月20日現在		当期 平成31年 2月20日現在	
1口当たり純資産額	0.3743円	1口当たり純資産額	0.3843円
(1万口当たり純資産額)	(3,743円)	(1万口当たり純資産額)	(3,843円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	E MサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト J P Y ・ F Xバスケットクラス	2,717,378,191	705,703,116	
投資信託受益証券 合計		2,717,378,191	705,703,116	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	690,021	692,091	
親投資信託受益証券 合計		690,021	692,091	
合計		2,718,068,212	706,395,207	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	286,401,850	305,487,633
投資信託受益証券	12,965,722,931	13,063,329,039
親投資信託受益証券	14,017,009	12,401,881
未収入金	86,940,892	109,586,578
流動資産合計	13,353,082,682	13,490,805,131
資産合計	13,353,082,682	13,490,805,131
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	132,843,237	127,056,011
未払解約金	29,055,443	47,439,242
未払受託者報酬	390,192	352,984
未払委託者報酬	13,006,819	11,766,497
未払利息	495	387
その他未払費用	1,635,797	818,078
流動負債合計	176,931,983	187,433,199

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
負債合計	176,931,983	187,433,199
純資産の部		
元本等		
元本	53,137,294,882	50,822,404,406
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,961,144,183	37,519,032,474
（分配準備積立金）	13,626,566,693	12,401,056,782
元本等合計	13,176,150,699	13,303,371,932
純資産合計	13,176,150,699	13,303,371,932
負債純資産合計	13,353,082,682	13,490,805,131

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
営業収益		
受取配当金	439,871,913	401,466,265
受取利息	286	398
有価証券売買等損益	3,623,034,641	1,165,706,042
営業収益合計	3,183,162,442	1,567,172,705
営業費用		
支払利息	68,857	49,988
受託者報酬	2,565,414	2,149,956
委託者報酬	85,516,033	71,667,271
その他費用	1,208,728	1,062,289
営業費用合計	89,359,032	74,929,504
営業利益又は営業損失（ ）	3,272,521,474	1,492,243,201
経常利益又は経常損失（ ）	3,272,521,474	1,492,243,201
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,272,521,474	1,492,243,201
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	18,902,143	7,731,090
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,034,566,602	39,961,144,183
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,682,148,896	2,418,266,653
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,682,148,896	2,418,266,653
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	531,042,293	684,970,732
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	531,042,293	684,970,732
分配金	824,064,853	775,696,323
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,961,144,183	37,519,032,474

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

		前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
1.	期首元本額	57,585,582,015円	53,137,294,882円
	期中追加設定元本額	743,147,151円	914,877,493円
	期中一部解約元本額	5,191,434,284円	3,229,767,969円
2.	受益権の総数	53,137,294,882口	50,822,404,406口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	39,961,144,183円	37,519,032,474円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日		当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
自 平成30年 2月21日 至 平成30年 3月20日		自 平成30年 8月21日 至 平成30年 9月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 60,753,410円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 57,160,398円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 7,025,788,757円	C	信託約款に定める収益調整金 6,735,793,049円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 15,260,472,353円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 13,480,236,390円
E	分配対象収益（A+B+C+D） 22,347,014,520円	E	分配対象収益（A+B+C+D） 20,273,189,837円
F	分配対象収益(1万口当たり) 3,925円	F	分配対象収益(1万口当たり) 3,840円
G	分配金額 142,328,911円	G	分配金額 131,979,439円
H	分配金額(1万口当たり) 25円	H	分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成30年 3月21日 至 平成30年 4月20日		自 平成30年 9月21日 至 平成30年10月22日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 58,749,326円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 67,484,587円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 6,984,755,351円	C	信託約款に定める収益調整金 6,694,180,090円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 15,008,375,707円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 13,212,033,567円
E	分配対象収益（A+B+C+D） 22,051,880,384円	E	分配対象収益（A+B+C+D） 19,973,698,244円
F	分配対象収益(1万口当たり) 3,910円	F	分配対象収益(1万口当たり) 3,828円
G	分配金額 140,972,852円	G	分配金額 130,439,648円
H	分配金額(1万口当たり) 25円	H	分配金額(1万口当たり) 25円
自 平成30年 4月21日 至 平成30年 5月21日		自 平成30年10月23日 至 平成30年11月20日	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 58,164,145円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 54,682,020円



B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,885,200,328円	C	信託約款に定める収益調整金	6,674,790,275円
D	信託約款に定める分配準備積立金	14,625,969,706円	D	信託約款に定める分配準備積立金	13,017,090,660円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,569,334,179円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	19,746,562,955円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,896円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,813円
G	分配金額	138,400,868円	G	分配金額	129,444,510円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 5月22日			自 平成30年11月21日	
	至 平成30年 6月20日			至 平成30年12月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	58,282,936円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	54,214,552円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,782,363,708円	C	信託約款に定める収益調整金	6,666,892,168円
D	信託約款に定める分配準備積立金	14,218,850,395円	D	信託約款に定める分配準備積立金	12,836,620,294円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,059,497,039円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	19,557,727,014円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,881円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,799円
G	分配金額	135,625,779円	G	分配金額	128,694,827円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 6月21日			自 平成30年12月21日	
	至 平成30年 7月20日			至 平成31年 1月21日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	63,678,407円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	63,755,908円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,729,776,604円	C	信託約款に定める収益調整金	6,668,753,958円
D	信託約款に定める分配準備積立金	13,926,804,505円	D	信託約款に定める分配準備積立金	12,667,747,211円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	20,720,259,516円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	19,400,257,077円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,868円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,786円
G	分配金額	133,893,206円	G	分配金額	128,081,888円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円
	自 平成30年 7月21日			自 平成31年 1月22日	
	至 平成30年 8月20日			至 平成31年 2月20日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	56,214,397円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	62,955,692円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	6,721,776,480円	C	信託約款に定める収益調整金	6,652,657,322円
D	信託約款に定める分配準備積立金	13,703,195,533円	D	信託約款に定める分配準備積立金	12,465,157,101円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	20,481,186,410円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	19,180,770,115円
F	分配対象収益(1万口当たり)	3,854円	F	分配対象収益(1万口当たり)	3,774円
G	分配金額	132,843,237円	G	分配金額	127,056,011円
H	分配金額(1万口当たり)	25円	H	分配金額(1万口当たり)	25円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	当期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成30年 8月20日現在	当期 平成31年 2月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
-------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

前期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	779,056,313
親投資信託受益証券	1,398
合計	779,057,711

当期（平成31年 2月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	410,232,119
親投資信託受益証券	1,236
合計	410,230,883

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成30年 8月20日現在		当期 平成31年 2月20日現在	
1口当たり純資産額	0.2480円	1口当たり純資産額	0.2618円
(1万口当たり純資産額)	(2,480円)	(1万口当たり純資産額)	(2,618円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
(1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	E MサブI Gハイインカム・コーポンド・サブトラスト J P Y ・ B R L クラス	128,197,537,190	13,063,329,039	
投資信託受益証券 合計		128,197,537,190	13,063,329,039	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	12,364,787	12,401,881	
親投資信託受益証券 合計		12,364,787	12,401,881	
合計		128,209,901,977	13,075,730,920	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 平成30年 8月20日現在	第17期 平成31年 2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	217,981	198,637
親投資信託受益証券	19,591,304	19,257,014
流動資産合計	19,809,285	19,455,651
資産合計	19,809,285	19,455,651
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	10,000	9,999
その他未払費用	124	121
流動負債合計	10,124	10,120
負債合計	10,124	10,120
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	19,800,091	19,452,383
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	930	6,852

	第16期 平成30年 8月20日現在	第17期 平成31年 2月20日現在
(分配準備積立金)	1	1
元本等合計	19,799,161	19,445,531
純資産合計	19,799,161	19,445,531
負債純資産合計	19,809,285	19,455,651

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第16期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	第17期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	6,212	5,747
営業収益合計	6,212	5,747
営業費用		
支払利息	46	47
その他費用	125	121
営業費用合計	171	168
営業利益又は営業損失( )	6,383	5,915
経常利益又は経常損失( )	6,383	5,915
当期純利益又は当期純損失( )	6,383	5,915
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	851	27
期首剰余金又は期首欠損金( )	6,689	930
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,320	588
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	588
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,320	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,407	622
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,407	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	622
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	930	6,852

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	第16期 平成30年 8月20日現在	第17期 平成31年 2月20日現在
1. 期首元本額	27,513,729円	19,800,091円
期中追加設定元本額	6,569,051円	13,872,993円
期中一部解約元本額	14,282,689円	14,220,701円
2. 受益権の総数	19,800,091口	19,452,383口
3. 元本の欠損		

純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	930円	6,852円
-------------------------	------	--------

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日		第17期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益	0円
B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0円
C 信託約款に定める収益調整金	29,251円	C 信託約款に定める収益調整金	28,611円
D 信託約款に定める分配準備積立 金	1円	D 信託約款に定める分配準備積立 金	1円
E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	29,252円	E 分配対象収益 ( A+B+C+D )	28,612円
F 分配対象収益(1万口当たり)	14円	F 分配対象収益(1万口当たり)	14円
G 分配金額	0円	G 分配金額	0円
H 分配金額(1万口当たり)	0円	H 分配金額(1万口当たり)	0円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第16期 自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	第17期 自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第16期 平成30年 8月20日現在	第17期 平成31年 2月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第16期（平成30年 8月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1
合計	1

第17期（平成31年 2月20日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,920
合計	1,920

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第16期 平成30年 8月20日現在		第17期 平成31年 2月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0000円	1口当たり純資産額	0.9996円
(1万口当たり純資産額)	(10,000円)	(1万口当たり純資産額)	(9,996円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	19,199,416	19,257,014	
合計		19,199,416	19,257,014	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の



部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

マネー・アカウント・マザーファンド

貸借対照表

	(単位:円)	
	平成30年 8月20日現在	平成31年 2月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	673,643,059	471,976,245
流動資産合計	673,643,059	471,976,245
資産合計	673,643,059	471,976,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	1,892,505	129,996
未払利息	1,166	598
流動負債合計	1,893,671	130,594
負債合計	1,893,671	130,594
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	669,530,479	470,413,917
剰余金		
剰余金又は欠損金( )	2,218,909	1,431,734
元本等合計	671,749,388	471,845,651
純資産合計	671,749,388	471,845,651
負債純資産合計	673,643,059	471,976,245

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

		平成30年 8月20日現在	平成31年 2月20日現在
1.	期首	平成30年 2月21日	平成30年 8月21日
	期首元本額	791,960,822円	669,530,479円
	期首からの追加設定元本額	95,133,571円	19,924,084円
	期首からの一部解約元本額	217,563,914円	219,040,646円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円	9,958円
	上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0)	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンドN i f t y 5 0 先物(インド株式)	19,983円	- 円

上場インデックスファンド豪州リート(S & P / A S X 2 0 0 A - R E I T)	19,977円	19,977円
上場インデックスファンド新興国債券	9,981円	9,981円
上場インデックスファンド海外先進国株式(M S C I - K O K U S A I)	19,997円	19,997円
上場インデックスファンド海外新興国株式(M S C I エマージング)	99,902円	99,902円
上場インデックスファンド米国株式(S & P 5 0 0) 為替ヘッジあり	9,967円	9,967円
世界のサイフ2(毎月分配型)	242,115円	218,910円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	41,013,270円	27,383,192円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	475,212円	289,369円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	3,332,304円	2,418,033円
世界標準債券ファンド	12,711,019円	10,848,243円
アジア債券ファンド(毎月分配型)	16,207円	15,416円
グリーン世銀債ファンド	4,473,161円	3,773,716円
高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	1,837,710円	1,730,100円
中華圏株式ファンド(毎月分配型)	418,447,063円	262,200,460円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	483,547円	448,891円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	821,644円	690,021円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	13,970,906円	12,364,787円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	19,526,866円	19,199,416円
エマージング・プラス・円戦略コース	2,169,769円	1,856,570円
エマージング・プラス・成長戦略コース	9,446,873円	8,098,210円
エマージング・プラス(マネーボールファンド)	11,574,288円	10,581,843円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	941,789円	812,393円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	395,179円	358,474円
R S 豪ドル債券ファンド	5,978,333円	5,978,333円
アジアリートファンド(毎月分配型)	7,635,931円	7,079,509円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	3,641,641円	3,408,345円
アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	9,830,513円	7,990,219円
アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	27,398,791円	23,439,076円
アジア R E I T オープン(毎月分配型)	1,997,607円	1,926,127円
ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	49,868円	51,963円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	9,633,938円	7,991,196円
ピムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	1,722,402円	1,441,288円
資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	3,382,617円	2,475,565円
インデックスファンド M L P (毎月分配型)	19,091,565円	14,705,952円

ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,288,031円	1,090,116円
世界標準債券ファンド(1年決算型)	487,024円	441,798円
欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	815,571円	672,281円
欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	1,777,584円	1,291,485円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	42,708円	38,867円
グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	73,105円	62,787円
グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	654,132円	562,198円
グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	3,113,926円	2,831,083円
グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	549,847円	459,341円
グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	781,993円	688,532円
インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,811,707円	1,211,943円
アジア・ヘルスケア株式ファンド	16,672,856円	12,844,139円
グローバル株式トップフォーカス	121,038円	107,059円
S M B C・日興 世銀債ファンド	2,024,379円	1,871,568円
日興マネー・アカウント・ファンド	1,125,110円	1,123,364円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	3,420,462円	3,309,487円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	624,058円	555,027円
日興グラビティ・ファンド	1,153,033円	870,346円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	23,107円	19,756円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	4,133円	4,033円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジなし	33,823円	12,290円
A Bグローバル・ハイインカム・オープン(1年決算型)為替ヘッジあり	100,922円	98,529円
インデックスファンドMLP・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	215,785円	72,398円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	40,154円	107,641円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	114,157円	92,509円
計	669,530,479円	470,413,917円
2. 受益権の総数	669,530,479口	470,413,917口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成30年 2月21日 至 平成30年 8月20日	自 平成30年 8月21日 至 平成31年 2月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	平成30年 8月20日現在	平成31年 2月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 該当事項はありません。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成30年 8月20日現在		平成31年 2月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0033円	1口当たり純資産額	1.0030円
(1万口当たり純資産額)	(10,033円)	(1万口当たり純資産額)	(10,030円)

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

#### (1) 株式

該当事項はありません。

#### (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年 2月28日現在です。

### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	454,224,109円
負債総額	343,160円
純資産総額（ - ）	453,880,949円
発行済口数	689,245,289口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6585円

### 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース】

## 【純資産額計算書】

資産総額	727,466,080円
負債総額	545,641円
純資産総額（ - ）	726,920,439円
発行済口数	1,872,415,028口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3882円

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース】

## 【純資産額計算書】

資産総額	13,317,659,999円
負債総額	20,098,425円
純資産総額（ - ）	13,297,561,574円
発行済口数	50,714,461,761口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2622円

## 【エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）】

## 【純資産額計算書】

資産総額	19,445,531円
負債総額	6円
純資産総額（ - ）	19,445,525円
発行済口数	19,452,383口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9996円

(参考)

マネー・アカウント・マザーファンド

## 純資産額計算書

資産総額	472,793,330円
負債総額	11,068円
純資産総額（ - ）	472,782,262円
発行済口数	471,351,718口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0030円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

##### (1) 資本金の額

2019年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関（2019年2月末現在）

###### ・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス（2019年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、2019年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	816	174,711
株式投資信託	772	148,744
単位型	250	8,575
追加型	522	140,169
公社債投資信託	44	25,966
単位型	30	562
追加型	14	25,404

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第60期中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

	(単位：百万円)			
	第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	16,761	3	14,024
金銭の信託	3	152		-
有価証券		10		19
前払費用		506		551
未収入金		136		73
未収委託者報酬		10,757		15,873
未収収益	3	2,799	3	3,174
関係会社短期貸付金		962		1,128
立替金		1,240		2,776
繰延税金資産		865		1,014
その他	2,3	385	2,3	4,179
流動資産合計		34,577		42,814



固定資産				
有形固定資産				
建物	1	93	1	68
器具備品	1	190	1	122
有形固定資産合計		283		191
無形固定資産				
ソフトウェア		138		99
無形固定資産合計		138		99
投資その他の資産				
投資有価証券		11,783		14,103
関係会社株式		23,203		25,769
関係会社長期貸付金		60		-
長期差入保証金		782		490
長期前払費用		0		0
繰延税金資産		423		489
投資その他の資産合計		36,253		40,854
固定資産合計		36,674		41,144
資産合計		71,252		83,959

(単位：百万円)

		第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)
負債の部				
流動負債				
預り金	3	589	3	3,804
未払金		4,043		5,874
未払収益分配金		7		7
未払償還金		91		91
未払手数料	3	3,499	3	5,124
その他未払金		445		651
未払費用	3	4,229	3	4,634
未払法人税等		1,808		2,185
未払消費税等	4	538	4	788
賞与引当金		2,077		2,286
役員賞与引当金		168		198
その他	3	62		41
流動負債合計		13,517		19,813
固定負債				
退職給付引当金		1,259		1,316
その他		-		318
固定負債合計		1,259		1,634
負債合計		14,777		21,448
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				

資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	34,015	39,959
利益剰余金合計	34,015	39,959
自己株式	672	786
株主資本合計	55,926	61,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	408
繰延ヘッジ損益	266	346
評価・換算差額等合計	548	754
純資産合計	56,475	62,511
負債純資産合計	71,252	83,959

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	64,680	70,609
その他営業収益	4,218	5,398
営業収益合計	68,898	76,008
営業費用		
支払手数料	28,675	30,448
広告宣伝費	969	973
公告費	2	2
調査費	17,322	18,132
調査費	841	862
委託調査費	16,456	17,241
図書費	24	28
委託計算費	498	520
営業雑経費	656	740
通信費	185	173
印刷費	276	348
協会費	66	68
諸会費	17	24
その他	111	125
営業費用計	48,124	50,817
一般管理費		
給料	8,243	9,096
役員報酬	360	507
役員賞与引当金繰入額	168	198
給料・手当	5,576	6,083
賞与	61	20
賞与引当金繰入額	2,077	2,286
交際費	99	99
寄付金	17	16
旅費交通費	412	455

租税公課	375	424
不動産賃借料	889	890
退職給付費用	390	355
退職金	20	24
固定資産減価償却費	192	152
福利費	959	974
諸経費	2,791	3,175
一般管理費計	14,394	15,664
営業利益	6,380	9,526

(単位：百万円)

	第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息		19		26
受取配当金	1	1,644	1	1,120
有価証券償還益		-		1
時効成立分配金・償還金		22		1
為替差益		177		79
その他		36		41
営業外収益合計		1,899		1,272
営業外費用				
支払利息	1	223	1	223
有価証券償還損		7		-
デリバティブ費用	1	146	1	295
時効成立後支払分配金・償還金		2		0
支払源泉所得税		155		-
長期差入保証金償却額		-		212
その他		73		34
営業外費用合計		608		767
経常利益		7,670		10,030
特別利益				
投資有価証券売却益		174		199
特別利益合計		174		199
特別損失				
投資有価証券売却損		120		133
固定資産処分損		13		7
役員退職一時金		-		117
損害賠償損失		-		81
特別損失合計		134		340
税引前当期純利益		7,710		9,890
法人税、住民税及び事業税		2,137		3,217
過年度法人税等	2	115		-
法人税等調整額		104		307
法人税等合計		2,147		2,910
当期純利益		5,562		6,979

## （ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	29,948	29,948	502	52,028
当期変動額							
剰余金の配当				1,495	1,495		1,495
当期純利益				5,562	5,562		5,562
自己株式の取得						170	170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	4,067	4,067	170	3,897
当期末残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	151	258	410	52,438
当期変動額				
剰余金の配当				1,495
当期純利益				5,562
自己株式の取得				170
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	130	7	138	138
当期変動額合計	130	7	138	4,036
当期末残高	282	266	548	56,475

第59期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	34,015	34,015	672	55,926
当期変動額							
剰余金の配当				1,036	1,036		1,036
当期純利益				6,979	6,979		6,979
自己株式の取得						113	113

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計				5,943	5,943	113	5,830
当期末残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	282	266	548	56,475
当期変動額				
剰余金の配当				1,036
当期純利益				6,979
自己株式の取得				113
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	125	80	206	206
当期変動額合計	125	80	206	6,036
当期末残高	408	346	754	62,511

## [注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1 資産の評価基準及び評価方法
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

## (貸借対照表関係)

第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,260百万円</p> <p>器具備品 612百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち3,030百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>
<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,189百万円</p> <p>未収収益 592百万円</p> <p>その他 345百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 419百万円</p> <p>未払手数料 376百万円</p> <p>未払費用 677百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>

<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務553百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc.がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務103百万円に対して保証を行っております。</p>
---	--

## ( 損益計算書関係 )

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	第59期 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p>	受取配当金	1,550百万円	デリバティブ収益	347百万円	支払利息	58百万円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ収益</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	979百万円	デリバティブ収益	407百万円	支払利息	213百万円
受取配当金	1,550百万円												
デリバティブ収益	347百万円												
支払利息	58百万円												
受取配当金	979百万円												
デリバティブ収益	407百万円												
支払利息	213百万円												

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

第58期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	814,100	305,000	-	1,119,100

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,762,200	-	72,600	1,689,600	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	-	174,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,738,800	-	1,848,000	2,890,800	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,437,000	33,000	4,404,000	-
合計		6,675,900	4,437,000	1,953,600	9,159,300	-

(注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

- 3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2)174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	1,495	7.62	平成28年3月31日	平成28年6月22日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

#### 第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,119,100	182,600	-	1,301,700

##### 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,689,600	-	194,700	1,494,900	-
平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	174,900	-	66,000	108,900	-
平成23年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,890,800	-	204,600	2,686,200	-
平成28年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,404,000	-	786,000	3,618,000	-
平成28年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	4,409,000	532,000	3,877,000	-
合計		9,159,300	4,409,000	1,783,300	11,785,000	-

(注)1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 平成21年度ストックオプション(1)1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2)108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,686,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額



決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,036	5.29	平成29年3月31日	平成29年6月22日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,640	8.38	平成30年3月31日	平成30年6月23日

## (リース取引関係)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	865百万円	1年内	866百万円
1年超	1,787百万円	1年超	923百万円
合計	2,653百万円	合計	1,790百万円

## (金融商品関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グロ - バルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未

払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	16,761	16,761	-
(2) 未収委託者報酬	10,757	10,757	-
(3) 未収収益	2,799	2,799	-
(4) 関係会社短期貸付金	962	962	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,777	11,777	-
(6) 未払金	(4,043)	(4,043)	-
(7) 未払費用	(4,229)	(4,229)	-
(8) デリバティブ取引( 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	35	35	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	34	34	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	16,761	-	-	-
未収委託者報酬	10,757	-	-	-
未収収益	2,799	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	10	616	907	735
合計	30,328	616	907	735

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は

株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりませんが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	14,024	14,024	-
(2) 未収委託者報酬	15,873	15,873	-
(3) 未収収益	3,174	3,174	-
(4) 関係会社短期貸付金	1,128	1,128	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,106	14,106	-
(6) 未払金	(5,874)	(5,874)	-
(7) 未払費用	(4,634)	(4,634)	-

(8) デリバティブ取引( 2)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14)	(14)	-	
ヘッジ会計が適用されているもの	336	336	-	
デリバティブ取引計	321	321	-	

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち8百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているものは貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,024	-	-	-
未収委託者報酬	15,873	-	-	-
未収収益	3,174	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	616	1,743	545
合計	33,090	616	1,743	545

(有価証券関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
--	----------

子会社株式	20,310
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	6,299	5,590	708
	小計	6,299	5,590	708
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,478	5,780	302
	小計	5,478	5,780	302
合計		11,777	11,370	406

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	3,198	174	120
合計	3,198	174	120

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	8,544	7,535	1,008
	小計	8,544	7,535	1,008
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	5,561	5,982	420
	小計	5,561	5,982	420

合計	14,106	13,518	588
----	--------	--------	-----

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,792	199	133
合計	2,792	199	133

### (デリバティブ取引関係)

第58期(平成29年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

##### (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,729	-	35	35
	買建	-	-	-	-
合計		1,729	-	35	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

#### 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資 有価証券	2,993	-	11
	豪ドル		77	-	2
	シンガポールドル		1,639	-	20
	香港ドル		205	-	2
	人民元		1,946	-	6
ユーロ	57		-	0	
合計			6,920	-	1

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第59期(平成30年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,422	-	14	14
	買建	-	-	-	-
合計		2,422	-	14	14

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引	投資 有価証券			
	売建				
	米ドル		4,447	-	196
	豪ドル		109	-	10
	シンガポールドル		1,783	-	65
	香港ドル		541	-	25
	人民元		2,156	-	32
ユーロ	154	-	6		
合計			9,192	-	336

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,030	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,008
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 9,455	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,409
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,092	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,827

## (退職給付関係)



第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,299
勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	190
退職給付の支払額	72
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,190</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,190
未積立退職給付債務	1,190
未認識数理計算上の差異	69
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>
退職給付引当金	1,259
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,259</u>

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	23
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>177</u>

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,190
勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	66
退職給付の支払額	76
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,313</u>

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,313
未積立退職給付債務	1,313
未認識数理計算上の差異	2
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

退職給付引当金	1,316
貸借対照表に計上された負債の額	1,316

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	130
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	132

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、222百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストック オプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使 可能初日」といいます。)、当該権 利行使可能初日から1年経過した日 の翌日、及び当該権利行使可能初 日から2年経過した日の翌日まで原則 として従業員等の地位にあることを 要し、それぞれ保有する新株予約権 の2分の1、4分の1、4分の1ず つ権利確定する。ただし、本新株予 約権の行使時において、当社が株式 公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から 2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名

株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,762,200	174,900
付与	0	0
失効	72,600	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,689,600	174,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	4,738,800	-
付与	0	4,437,000
失効	1,848,000	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,890,800	4,404,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

(注) 株式数に換算して記載しております。

### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737 (注)3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0	0

(注)1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額)の積みによっております。

- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株

付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定条件	平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成30年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで	平成30年7月15日から 平成38年7月31日まで

	平成28年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株
付与日	平成29年4月27日
権利確定条件	平成31年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成31年4月27日から 平成39年4月30日まで

（注） 株式数に換算して記載しております。

## （2）ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

### ストックオプション（新株予約権）の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,689,600	174,900
付与	0	0
失効	194,700	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,494,900	108,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,890,800	4,404,000
付与	0	0
失効	204,600	786,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,686,200	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成28年度ストックオプション(2)
付与日	平成29年4月27日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	4,409,000
失効	532,000
権利確定	0
権利未確定残	3,877,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成23年度ストックオプション(1)	平成28年度ストックオプション(1)
付与日	平成23年10月7日	平成28年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成28年度ストックオプション(2)

付与日	平成29年4月27日
権利行使価格(円)	553
付与日における公正な評価単価(円) (注)1	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
当事業年度末における本源的価値の合計額 1,149百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

## (税効果会計関係)

第58期 (平成29年3月31日)		第59期 (平成30年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (単位：百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (単位：百万円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 641		賞与引当金 700
	その他 224		その他 314
	小計 865		小計 1,014
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	投資有価証券評価損 96		投資有価証券評価損 96
	関係会社株式評価損 1,430		関係会社株式評価損 1,430
	退職給付引当金 385		退職給付引当金 402
	固定資産減価償却費 119		固定資産減価償却費 111
	その他 63		その他 211
	小計 2,095		小計 2,253
	繰延税金資産小計 2,961		繰延税金資産小計 3,268
	評価性引当金 1,430		評価性引当金 1,430
	繰延税金資産合計 1,530		繰延税金資産合計 1,838
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他有価証券評価差額金 0		その他有価証券評価差額金 -
	小計 0		小計 -
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 123		その他有価証券評価差額金 180
	繰延ヘッジ利益 117		繰延ヘッジ利益 152
	小計 241		小計 333
	繰延税金負債合計 242		繰延税金負債合計 333
	繰延税金資産の純額 1,288		繰延税金資産の純額 1,504

<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">30.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の留保利益の影響額等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	30.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%	過年度法人税等	1.5%	海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	30.9%												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.3%												
過年度法人税等	1.5%												
海外子会社の留保利益の影響額等	0.2%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.9%												

## ( 関連当事者情報 )

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	312,000 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	65 (SGD 800 千) (注2)	関係会社短期貸付金	385 (SGD 4,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13 (SGD 177 千)	未収収益	8 (SGD 105千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	4,422 (注4)	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注3)	3	未収収益	3
							-	1,501 (SGD 20,000 千) (注5)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	アメリカ合衆国	181,542 (USD 千) (注6)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入(米ドル貸建)(注7)	5,549 (USD 50,000 千) (注8)	関係会社短期借入金	-
							借入金利息(米ドル貸建)(注7)	48 (USD 453 千)	未払費用	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 資金の貸付に係る取引金額65百万円(SGD800千)の内訳は、貸付505百万円(SGD6,600千)及び返済439百万円(SGD5,800千)であります。



- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円(USD 50,000千)は、返済であります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	25,221百万円
負債合計	5,428百万円
純資産合計	19,792百万円

営業収益	18,250百万円
税引前当期純利益	6,809百万円
当期純利益	4,680百万円

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

##### (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

##### (イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369(SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	資金の貸付	資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1)	159(SGD 2,000千)(注2)	関係会社短期貸付金	550(SGD 6,800千)
							貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1)	13(SGD 162千)	未収収益	8(SGD 110千)
							資金の貸付(円貸建)(注3)	-	関係会社短期貸付金	577

							貸付金利息 (円貨建) (注3)	12	未収収益	3
						-	増資の引受 (注4)	2,466 (SGD 30,369千)	-	-
子会社	日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社	日本	100 (百万円)	金融商品取引業者として登録を受けるための準備会社	直接 100.00	-	増資の引受 (注5)	100	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額159百万円(SGD2,000千)の内訳は、貸付159百万円(SGD2,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management International Limitedの行った30,369,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 5 日本インスティテューショナル証券設立準備株式会社の行った2,000株の新株発行を、1株につき50千円で当社が引受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロンドン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成29年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	27,012百万円
負債合計	5,141百万円
純資産合計	21,871百万円
営業収益	15,830百万円
税引前当期純利益	5,266百万円
当期純利益	3,594百万円

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第58期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第59期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	288円29銭	319円40銭
1株当たり当期純利益金額	28円38銭	35円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第59期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,562	6,979
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,009	195,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株	平成21年度ストックオプション(1) 1,494,900株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,686,200株、平成28年度ストックオプション(1) 3,618,000株、平成28年度ストックオプション(2) 3,877,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第58期 (平成29年3月31日)	第59期 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,475	62,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,475	62,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,893	195,711

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成30年3月15日付の臨時株主総会及び平成30年3月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員36名に

付与いたしました。

新株予約権の数	4,422個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 4,422,000株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり金694円
新株予約権の行使期間	平成32年4月27日から平成40年4月30日まで

## 中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		24,039
有価証券		19
未収委託者報酬		14,192
未収収益		920
関係会社短期貸付金		743
その他	2	2,462
流動資産合計		42,379
固定資産		
有形固定資産	1	160
無形固定資産		96
投資その他の資産		
投資有価証券		11,639
関係会社株式		25,769
長期差入保証金		463
繰延税金資産		1,450
長期前払費用		0
投資その他の資産合計		39,324
固定資産合計		39,580
資産合計		81,960

(単位：百万円)

		第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		6,326
未払費用		3,919
未払法人税等		1,899
未払消費税等	3	627
賞与引当金		1,452
役員賞与引当金		60

その他	548
流動負債合計	14,835
固定負債	
退職給付引当金	1,355
その他	450
固定負債合計	1,805
負債合計	16,640
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	42,692
利益剰余金合計	42,692
自己株式	833
株主資本合計	64,442
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	729
繰延ヘッジ損益	147
評価・換算差額等合計	876
純資産合計	65,319
負債純資産合計	81,960

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第60期中間会計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		40,168
その他営業収益		1,608
営業収益合計		41,776
営業費用及び一般管理費	1	36,000
営業利益		5,776
営業外収益	2	842
営業外費用	3	441
経常利益		6,177
特別利益	4	98
特別損失	5	144
税引前中間純利益		6,131
法人税等	6	1,758
中間純利益		4,373

## (3) 中間株主資本等変動計算書

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
中間純利益				4,373	4,373		4,373
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				2,733	2,733	47	2,685
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	42,692	42,692	833	64,442

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当中間期変動額				
剰余金の配当				1,640
中間純利益				4,373
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	321	198	122	122
当中間期変動額合計	321	198	122	2,808
当中間期末残高	729	147	876	65,319

## 注記事項

（重要な会計方針）

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
<p>4 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2)税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(表示方法の変更)

第60期中間会計期間  
(自 2018年4月1日  
至 2018年9月30日)



(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(中間貸借対照表関係)

第60期中間会計期間 (2018年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,899百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務516百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務36百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	34百万円
無形固定資産	19百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	13百万円
受取配当金	824百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	181百万円
デリバティブ費用	165百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	98百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	144百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第60期中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,301,700	64,000	-	1,365,700

（注）自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	108,900	1,386,000	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	-	108,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	287,100	2,399,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	-	3,877,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	-	4,422,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	396,000	15,811,000	

（注）1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 2009年度ストックオプション(1)及び2011年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、2009年度ストックオプション(2)108,900株及び2011年度ストックオプション(1)2,399,100株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	866百万円
1年超	7,125百万円
合計	7,991百万円

## (金融商品関係)

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日（当中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額( 1)	時価( 1)	差額
(1) 現金・預金	24,039	24,039	-
(2) 未収委託者報酬	14,192	14,192	-
(3) 未収収益	920	920	-
(4) 関係会社短期貸付金	743	743	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	11,642	11,642	-
(6) 未払金	(6,326)	(6,326)	-
(7) 未払費用	(3,919)	(3,919)	-
(8) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(190)	(190)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	29	29	-
デリバティブ取引計	(160)	(160)	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

## (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち37百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、8百万円は、流動負債のその他に含まれております。

## 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	8,029	6,865	1,163
	小計	8,029	6,865	1,163
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	3,612	3,725	113
	小計	3,612	3,725	113
合計		11,642	10,591	1,050

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第60期中間会計期間(2018年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,572	-	190	190
合計		2,572	-	190	190

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		2,752	-	2
	豪ドル		62	-	1
	シンガポールドル		955	-	5
	ユーロ		79	-	0
	香港ドル		586	-	7
	人民元		2,020	-	28
	合計		6,456	-	29

(注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,011百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	9,743百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	848百万円

(ストックオプション等関係)

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	333円86銭
1株当たり中間純利益金額	22円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

## 2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益(百万円)	4,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1)1,386,000株、 2009年度ストックオプション(2)108,900株、 2011年度ストックオプション(1)2,399,100株、 2016年度ストックオプション(1)3,618,000株、 2016年度ストックオプション(2)3,877,000株、 2017年度ストックオプション(1)4,422,000株

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期中間会計期間 (2018年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	65,319
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)	65,319

1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数(千株)	195,647
--	---------

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

## (1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

<更新後>

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

## 3【資本関係】

<更新後>

## (1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(2018年9月末現在)

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コースの平成30年8月21日から平成31年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コースの平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻村 和之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コースの平成30年8月21日から平成31年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コースの平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコースの平成30年8月21日から平成31年2月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコースの平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成31年3月27日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

### P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の平成30年8月21日から平成31年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（マネープールファンド）の平成31年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御 中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。